ARCリポート
（ＲＳ －８２７）
禁複製・社内限り

経営シリーズ

2005年3月期決算と今後の見通し

増勢が続くも、先行きには慎重な見通し

2004 年度の大企業の業績は好調を維持した。増収増益となった企業の割合は製造業では 63％と６割を超え、非製造業でも 54％と過半数を超えた。

2005 年度は先行きを慎重に見る企業が増え、売上高、利益ともに増加が続くものの、増加の割合は低下している。景気が再度浮上し、業績が続伸する可能性もあるものの、米国や中国の景気動向、原油価格や金利の動向など先行きへの懸念材料には注意を払い、情勢変化には素早く対応する準備が必要である。

２００５年８月

株式会社 旭リサーチセンター
東京都千代田区内幸町1-1-1（帝国ホテルタワー）
電話 (03)3507-2406 ㈹

このリポートの担当
主幹研究員　藤井和則
お問い合わせ先　03-3507-2406(代)
E-mail fujii.kj@om.asahi-kasei.co.jp

注：このリポートはARC会員会社および旭化成グループ・分社・持株会社を対象としております。内容の無断転載を禁じます。

＜本リポートのキーワード＞

業績、決算、製造業、非製造業、売上高、利益、増収増益、石油･石炭製品、 輸送用機器、卸売業

（注）本リポートは、ＡＲＣホームページ（http://www.asahi-kasei.co.jp/arc/index.html）から検索できます。

このリポートの担当
主幹研究員　藤　井　和　則
お問い合わせ先　03-3507-2406（代）
E-mail fujii.kj@om.asahi-kasei.co.jp

まとめ

◆東証１部上場企業の 2005 年３月期（2004 年度）決算は増収増益となった企業が 59%と６割に迫り、2006 年３月期（2005 年度）も 59%と前期並みの水準を維持する見込みである。2005 年度は製造業が前期より売上高を 6.8%増加させ、当期利益は前期比 31.1%増と２桁増加を維持した。増収増益となった企業の割合は製造業では 63%と 60%を超え、非製造業も 54%と過半数を超えた。2005 年度も製造業、非製造業ともに、売上高、利益が高い水準を維持すると見ているが、前年度に比べた伸び率は低く、先行きを慎重に見る企業が増えている。（p.1～4）

◆ 業種別に見ると、2004 年度は石油･石炭製品、輸送用機器、卸売業が売上高を伸ばし、石油･石炭製品、空運業、鉄鋼が利益を大幅に増加させた。過去最高の利益を更新した企業は化学、卸売業といった業種が多い。2005 年度は輸送用機器が引き続き売上高を、鉄鋼が引続き利益を大幅に伸ばす見通しを立てている。過去最高の利益を更新する予定の企業は前年度に引続いて化学、卸売業が多い。なお、2005 年度は景気が踊り場から再浮上し、見通しが上方修正される可能性も十分あるものの、米国や中国の景気の動向、原油価格の動向、金利の動向など見通しを下振れさせる要因にも注意を払う必要がある。（p.5～11）

◆ 業種別の一社当り売上高及び当期利益を見ると、2005 年度は 30 業種中 27 業種が前期よりも売上高を、30 業種中 23 業種が当期利益を増加させる見通しを立てている。この内、22 業種が前期より増収増益の見通しを立てている。残る業種では電気･ガス業が前期より売上高は減少するものの、当期利益は増加する見通しを立てている。一方、石油･石炭製品、その他製品、陸運業、空運業、倉庫･運輸の５業種は売上高が増加するものの当期利益は前期よりも減少する見通しを立てている。なお、前期と比較し、売上高、当期利益とも減少する見通しを立てている業種は鉱業、情報･通信業の２業種である。（p.12～19）

目　次

はじめに

1　踊り場に立つ2006年３月期の企業業績 ･････････････････････････････････････1

2　2005年３月期決算と2006年３月期見通しの概要 ･････････････････････････････2

（１）2005年３月期決算：製造業、非製造業ともに業績が拡大 ･････････････････2

（２）2005年３月期の売上げと利益の関係：３分の２に近い企業が増収増益に ･･2

（３）2006年３月期見通し：売上高、利益は伸び悩みの兆し ･････････････････3

（４）2006年３月期の売上高と当期利益の関係：業績の先行きには慎重な見通し 4

3　業種別に見た2005年３月期決算 ･･･5

（１）資源価格高騰を価格に転嫁して売上高を伸ばした石油･石炭製品、卸売業 5

（２）営業利益を大きく伸ばしたのは石油･石炭製品、空運業、鉄鋼　･････････5

（３）当期利益を伸ばしたのは石油･石炭製品、空運業、鉄鋼　･････････････6

（４）過去最高の当期利益を計上した企業が多い業種は化学、卸売業 ･････････6

4　業種別に見た2006年３月期の見通し ･････････････････････････････････････7

（１）売上高の大幅増加を見込んでいる業種は輸送用機器、鉄鋼、卸売業 ･････7

（２）営業利益の大幅増加を見込んでいるのは鉄鋼、卸売業、輸送用機器 ･････7

（３）当期利益の増加幅が大きいのは鉄鋼、輸送用機器、不動産 ･･････････8

（４）過去最高の利益を更新する予定の企業が最も多い業種は化学 ･･････････8

5　2006年３月期見通しについての考察 ･････････････････････････････････････9

（１）増収増益を続けている企業にはどのようなものがあるか ･････････････9

（２）2006年３月期見通しをどうみるべきか ･･････････････････････････10

（３）2006年３月期の見通しを下振れさせる要因 ･･････････････････････10

6　個別業種の動向 ･･12

（１）水産･農林業　･･･12

（２）鉱業 ･･･12

（３）建設業 ･･12

（４）食料品 ･･･12
（５）繊維製品 ･･･13
（６）パルプ･紙 ･･･13
（７）化学 ･･･13
（８）医薬品 ･･･13
（９）石油･石炭製品 ･･･14
（10）ゴム製品 ･･･14
（11）ガラス･土石製品 ･･･14
（12）鉄鋼 ･･･14
（13）非鉄金属 ･･･15
（14）金属製品 ･･･15
（15）機械 ･･･15
（16）電気機器 ･･･15
（17）輸送用機器 ･･16
（18）精密機器 ･･･16
（19）その他製品 ･･16
（20）電気･ガス業 ･･･16
（21）陸運業 ･･17
（22）海運業 ･･17
（23）空運業 ･･17
（24）倉庫･運輸関連業 ･･･17
（25）情報･通信業 ･･･18
（26）卸売業 ･･18
（27）小売業 ･･18
（28）その他金融業 ･･･18
（29）不動産業 ･･･19
（30）サービス業 ･･19

資料１：集計の対象とした企業名 ･･20
資料２：業種別に見た一社当たり売上高、営業利益、当期利益の増減 ･････････24
（１）売上高の増減（2004年３月期と2005年３月期の比較） ･･････････････････24
（２）営業利益の増減（2004年３月期と2005年３月期の比較） ･･････････････････25
（３）当期利益の増減（2004年３月期と2005年３月期の比較） ･･････････････････26
（４）売上高の増減（2005年３月期と2006年３月期の比較） ･･････････････････27
（５）営業利益の増減（2005年３月期と2006年３月期の比較） ･･････････････････28
（６）当期利益の増減（2005年３月期と2006年３月期の比較） ･･････････････････29

本リポートで集計の対象とした企業

本ﾘﾎﾟｰﾄでは下記の条件を満たす1,130社を原則対象とした。ただし、各集計を行うにあたって、集計の条件をそぐわないものは除外した。また、金融3業（銀行業、証券業、保険業）は売上高、営業利益の概念がなく、決算上も提示されていないため、対象外としている。

① 東京証券取引所第1部に上場し、年度決算の区切りを4月～3月とし、2005年3月期の決算を行い、2006年3月期の決算を予定している企業

② 連結決算を過去3期分（2003年3月期、2004年3月期、2005年3月期）発表し、かつ、その決算が変則決算や収益に大きな影響を与える合併等を伴わない企業

対象となった業種及び企業数は下表の通りである。

本リポートで集計の対象となった業種及び企業数

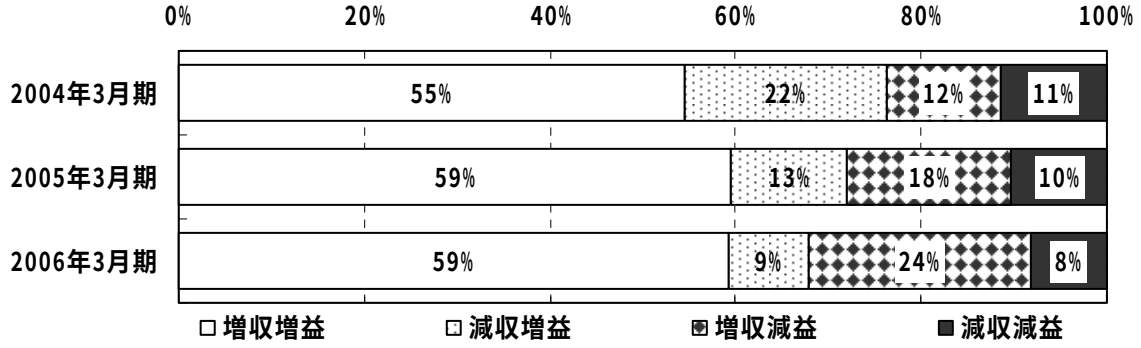
業種	企業数
水産･農林業	3
鉱業	4
建設業	86
食料品	48
繊維製品	35
パルプ･紙	12
化学	100
医薬品	30
石油･石炭製品	6
ゴム製品	9

業種	企業数
ガラス･土石製品	22
鉄鋼	32
非鉄金属	21
金属製品	26
機械	96
電気機器	134
輸送用機器	56
精密機器	22
その他製品	35
電気･ガス業	16

業種	企業数
陸運業	32
海運業	10
空運業	4
倉庫･運輸関連業	14
情報･通信業	52
卸売業	94
小売業	39
商品先物取引業	1
その他金融業	28
不動産業	26
サービス業	37
合計	1,130

注：集計の対象となった具体的企業名は資料編「集計対象企業名」参照。

３月期決算を行なう東証1部上場企業の収益実績



注：対象は4～3月を年度決算の区切りとした東証１部上場企業で連結決算を行ない、前期との比較が可能な1,130社。ただし、金融（銀行業、証券業、保険業）を除く。2004年3月期、2005年3月期は実績。2006年3月期は見通し。増収･減収の基準は売上高が前期を上回るものを増収、差がないか、下回るものを減収とした。増益･減益の基準は利益が前期を上回るものを増益、差がないか、下回るものを減益とした。利益は当期最終利益（税引後利益）。

資料出所：『東洋経済新報社「会社四季報CD-ROM」夏2005年３集』等の情報を基に作成。

１　踊り場に立つ2006年３月期の企業業績

東京証券取引所第１部に上場する企業（銀行業、証券業、保険業を除く）の2005年３月期決算を見ると、売上高、利益がともに増加した増収増益企業の割合は前2004年３月期の55％から４ポイント増加して59％となった。

利益に着目して見ると、売上高は減少したが、利益は増加した減収増益企業の割合は前期より９ポイント低下した13％となっている。この結果、前期よりも利益を増やした企業の割合は全体の7割を超える高い水準を維持している。ただし、前期との比較では５ポイントの低下となった。今2006年３月期の見通しでは、利益が増加する企業の割合は引続き低下する。増収増益企業の割合は59％と前期並みであるものの、減収増益企業の割合が前期より４ポイント低下する。

売上高に注目して見ると、2005年３月期に前期より売上高は増加したものの、利益は減少した増収減益企業の割合は18％と前期よりも６ポイント増加した。これに増収増益企業の割合である59％を加えると、2005年３月期に売上高が増加した企業の割合は前期よりも10ポイント増加している。今2006年３月期の見通しでは、売上高が増加する企業の割合はさらに６ポイント増加して全体の83％になる見込みである。

以上、日本の一部上場企業の決算実績及び今後の見通しを見ると、企業業績は利益が大幅に増加する時期を過ぎ、売上高の増加は続くものの利益が伸び悩みを見せる時期に入りつつあるようだ。理由として考えられるのは、設備投資など前向きの投資が増えていることに加え、コスト削減、省力化といった従来の努力がひとまず限界に近づいてきたということではないか。この現状を克服して業績をさらに拡大させることができるのか、一旦業績低迷の道に落ち込むのか、今、大企業は踊り場に立っている。今年は、こうした企業業績の現状を東証１部に上場する企業の決算及び今後の見通しをもとにまとめてみた。

東証１部企業の2004年３月期決算及び2005年３月期見通しの概要

売上高の推移

	対象企業数	2003年3月期 (実績)	2004年3月期 (実績)	2005年3月期 (実績)	2006年3月期 (見込み)
製造業	687社	234.8兆円	242.1兆円	258.5兆円	271.0兆円
			3.1%	6.8%	4.8%
非製造業	443社	190.4兆円	190.6兆円	200.8兆円	205.3兆円
			0.1%	5.3%	2.2%
計	1,130社	425.2兆円	432.8兆円	459.3兆円	476.3兆円
			1.8%	6.1%	3.7%

営業利益の推移

	対象 企業数	2003年3月期 (実績)	2004年3月期 (実績)	2005年3月期 (実績)	2006年3月期 (見込み)
製造業	687社	11.7兆円	13.9兆円	16.5兆円	17.7兆円
			19.1%	19.2%	6.7%
非製造業	443社	10.2兆円	11.1兆円	11.7兆円	11.8兆円
			8.4%	5.8%	0.7%
計	1,130社	21.9兆円	24.9兆円	28.2兆円	29.4兆円
			14.1%	13.2%	4.2%

当期利益の推移

	対象 企業数	2003年3月期 (実績)	2004年3月期 (実績)	2005年3月期 (実績)	2006年3月期 (見込み)
製造業	687社	3.9兆円	6.4兆円	8.4兆円	9.6兆円
			65.6%	31.1%	13.9%
非製造業	443社	2.2兆円	4.2兆円	5.5兆円	6.1兆円
			95.2%	29.5%	11.8%
計	1,130社	6.0兆円	10.6兆円	13.9兆円	15.7兆円
			76.2%	30.5%	13.1%

注１：各業種の下段の％数値は前期からの増減比率。
注２：非製造業は金融（銀行業、証券業、保険業）を除く。

資料出所：『東洋経済新報社「会社四季報CD-ROM」夏2005年３集』等からの情報を基に作成。

２　2005年３月期決算と2006年３月期見通しの概要

(1) 2005年３月期決算：製造業、非製造業ともに業績が拡大

2005年３月期の実績を見ると、製造業は売上高、営業利益、当期利益ともに前2004年３月期の実績を大きく上回った。デジタル家電関連製品の好調さを維持した電気機器や精密機器、海外での自動車販売の好調さが続いた輸送用機器、中国等への輸出が好調だった鉄鋼、これらに原材料を供給する素材産業の業績も上向く好循環が続いた。金融（銀行業、証券業、保険業）を除く非製造業も売上高、営業利益、当期利益ともに前期の実績を上回った。金融危機に伴う混乱からの回復過程が完了し、非製造業の業績も拡大が始まってきたことが数字から伺われる。

2005年３月期の売上高を見ると、製造業は258.5兆円、前期比6.8%の増加となった。製造業の売上高は2003年３月期以降３期連続して増加している。非製造業も200.8兆円、前期比5.3%の増加となった。２つをあわせた全産業の売上高は459.3兆円で、前期比6.1%増と３期連続して増加している。

本業の儲けを示す営業利益の2005年３月期実績を見ると、製造業は16.5兆円、前期比19.2%の２桁増となった。非製造業も11.7兆円、前期比5.8%の増加となった。２つをあわせた全産業の営業利益は28.2兆円、前期比13.2%増と２桁増が続いている。

最後に、企業の最終的な儲けを示す当期利益（税引後利益）について2005年３月期の実績を見ると、製造業は8.4兆円と前期より31.1%増加した。非製造業も5.5兆円と前期より29.5%増加した。製造業と非製造業をあわせた全産業の当期利益は13.9兆円で、前期比30.5%の増加となっている。

(2) 2005年３月期の売上げと利益の関係：３分の２に近い企業が増収増益に

2005年３月期決算を売上高と利益の関係から見ると、製造業、金融（銀行業、証券業、保険業）を除く非製造業ともに収益を拡大させる業績好調な企業が増えたことがわかる。

製造業では2005年３月期に増収増益となった企業の割合は63%と全体の３分の２にあと少しと迫っている。これに、売上高は減少しても利益を増加させた減収増益企業の10%

３月期決算を行なう東証1部上場企業の収益実績及び見通し

製造業

		増収増益	減収増益	増収減益	減収減益	合計
2004年3月期	企業数	397社	136社	86社	68社	687社
	比率	58%	20%	13%	10%	
2005年3月期	企業数	431社	72社	118社	66社	687社
	比率	63%	10%	17%	10%	
2006年3月期	企業数	418社	51社	171社	47社	687社
	比率	61%	7%	25%	7%	

非製造業

		増収増益	減収増益	増収減益	減収減益	合計
2004年3月期	企業数	219社	111社	52社	61社	443社
	比率	49%	25%	12%	14%	
2005年3月期	企業数	240社	71社	80社	52社	443社
	比率	54%	16%	18%	12%	
2006年3月期	企業数	251社	48社	98社	46社	443社
	比率	57%	11%	22%	10%	

全産業

		増収増益	減収増益	増収減益	減収減益	合計
2004年3月期	企業数	616社	247社	138社	129社	1,130社
	比率	55%	22%	12%	11%	
2005年3月期	企業数	671社	143社	198社	118社	1,130社
	比率	59%	13%	18%	10%	
2006年3月期	企業数	669社	99社	269社	93社	1,130社
	比率	59%	9%	24%	8%	

注１：増収･減収の基準は売上高が前期を上回るものを増収、差がないか、下回るものを減収とした。増益･減益の基準は利益が前期を上回るものを増益、差がないか、下回るものを減益とした。利益は税引後利益を使用している。非製造業、全産業は金融（銀行業、証券業、保険業）を除く。
注２：非製造業、全産業は金融（銀行業、証券業、保険業）を除く。
注３：2004 年 3 月期、2005 年 3 月期は実績。2006 年 3 月期は見通し。

資料出所：『東洋経済新報社「会社四季報CD-ROM」夏2005年３集』等からの情報を基に作成。

とあわせると全体の７割を超える企業の当期利益が増加している。ただし、製造業では、増益となった企業の割合が前2004年３月期に78%であったのに対して、2005年３月期は73%と５ポイント低下した。これは売上高が減少しても、当期利益を増加させた減収増益企業の割合が10ポイント低下したためである。この理由として考えられることは、赤字事業からの撤退、コスト削減、省力化といったリストラ効果が限界に近づいてきたのではないかということだ。

金融を除く非製造業でも2005年３月期に増収増益となった企業の割合は54%と半数を超えた。これに減収増益となった企業の16%を加えると、金融を除く非製造業でも７割の企業の利益が前期より増加した。ただし、非製造業でも、前2004年３月期と比較すると、増益なった企業の割合は４ポイント低下している。

製造業と金融を除く非製造業をあわせた全産業では増収増益となった企業の割合は59%と前期より４ポイント上昇した。売上高は減少しても、当期利益を増加させた減収増益企業の16%とあわせると全体の７割を超える企業が利益を増加させた。一方、売上高も利益も前期より減少し、業績が低迷している減収減益の企業の割合は2004年3月期の14%から12%へと２ポイントの低下にとどまった。

以上の結果を見ると、総じて、大企業の業績は好調を維持している。しかし、利益という観点から見ると、その増勢には陰りが出てきたようである。

(3) 2006年３月期見通し：売上高、利益は伸び悩みの兆し

2006年３月期の見通しでは、製造業、金融（銀行業、証券業、保険業）を除く非製造業ともに、多くの企業が売上高、利益ともに増加を見込んでいる。ただし、売上高や利益が増加する割合は慎重に見ており、前2005年３月期の伸び率より低下している。

2006年３月期の見通しでは、製造業の売上高は271.0兆円、前期比4.8%増と引き続き増加する。ただし、売上高の対前期比伸び率は前2005年３月期の6.8%増より２ポイント低下している。非製造業の売上高も205.3兆円、前期比2.2%増となるが、その対前期比伸び率は前期より3.1ポイント低下する。２つをあわせた全産業の売上高は476.3兆円、前期比3.7%の増加（前期よりも伸び率は2.4ポイント低下）となる。

本業での儲けを示す営業利益の2006年３月期見通しは、製造業が前期比6.7%増の17.7兆円となっている。一方、非製造業は11.8兆円、前期比0.7%増の微増にとどまる。２つをあわせた全産業では29.4兆円、前期比4.2%増と前期に比べ伸び率が９ポイントも大幅に低下する。以上、製造業、非製造業、全産業のすべてにおいて、営業利益の対前期比伸び率は低下している。こうした見通しは、本業で利益を思うように伸ばせなくなってくると多くの企業が先行きを慎重に見始めたことによるものであろう。

企業の活動の結果としての最終的な利益である当期利益の2006年３月期の見通しは、製造業が9.6兆円、前期比13.9%の増加、非製造業も6.1兆円、前期比11.8%の増加と共に２桁の増加が続いている。２つをあわせた全産業の当期利益は前期比13.1%増の15.7兆円と引続き増加する。ただし、製造業、非製造業、全産業のすべてについて、当期利益の対前期比伸び率は前期よりも鈍化している。

(4) 2006年３月期の売上高と当期利益の関係：業績の先行きには慎重な見通し

2006年３月期の企業業績の見通しを売上高と当期利益の関係で見ても、多くの企業が業績、特に利益の伸びについて、先行きを慎重に見始めていることがわかる。

製造業では増収増益を見込む企業の割合が前期の63%から61%へと２ポイント低下する。減収増益を見込む企業の割合も前期の10%から7%へと引続き低下するため、製造業では利益が増加する見込みの企業の割合は前期より５ポイント低下する。

金融を除く非製造業では増収増益の見通しを立てている企業の割合は前期の54%から57%へと３ポイント上昇する。しかし、減収増益の見通しを立てている企業の割合が前期の16%から11%へと５ポイント低下する。このため、非製造業でも、利益が前期より増加する見込みの企業の割合は２ポイント低下する。

製造業と非製造業をあわせた全産業では、増収増益を見込んでいる企業の割合は前期と同じ59%にとどまる。減収増益の見通しを立てている企業の割合は前期より４ポイント低下した９%となっている。この結果、全産業でも利益が前期より増加する見込みの企業の割合は４ポイント低下する見込みである。

業種別に見た一社当たり売上高、営業利益、当期利益の増減（2004年3月期と2005年3月期の比較）

売上高

単位：百万円

	業種名	対前期増減収額	
		04.03期	05.03期
1	石油・石炭製品	24,917	193,931
2	輸送用機器	48,737	80,603
3	卸売業	-5,104	71,081
28	陸運業	-433	-2,618
29	鉱業	-3,700	-4,398
30	情報・通信業	9,822	-8,775

営業利益

単位：百万円

	業種名	対前期増減益額	
		04.03期	05.03期
1	石油・石炭製品	-5,152	43,643
2	空運業	-11,618	42,711
3	鉄鋼	9,273	23,334
28	サービス業	1,005	426
29	金属製品	1,388	-275
30	情報・通信業	7,906	-13,416

当期利益

単位：百万円

	業種名	対前期増減益額	
		04.03期	05.03期
1	石油・石炭製品	-25,226	53,579
2	空運業	-14,656	33,462
3	鉄鋼	9,638	14,502
28	水産・農林業	-238	-1,578
29	建設業	9,470	-3,994
30	不動産業	-12,622	-3,995

注：04.03期は2004年3月期、05.03期は2005年3月期
資料出所：『東洋経済新報社「会社四季報CD-ROM」夏2005年3集』等からの情報を基に作成。

３　業種別に見た2005年３月期決算

(1) 資源価格高騰を価格に転嫁して売上高を伸ばした石油・石炭製品、卸売業

2005年３月期決算について、業種別に一社当たり売上高の増減幅を見ると、売上高を最も大きく伸ばした業種は原油価格の高騰を製品価格引き上げに転嫁した石油･石炭製品である。これに自動車関連部門の好調が維持した輸送用機器が続いた。売上高の増加額が３番目に大きい業種となったのは卸売業である。同業種では、総合商社が原油等の資源価格上昇を販売価格の引き上げにつなげて、売上高を大幅増加させた。

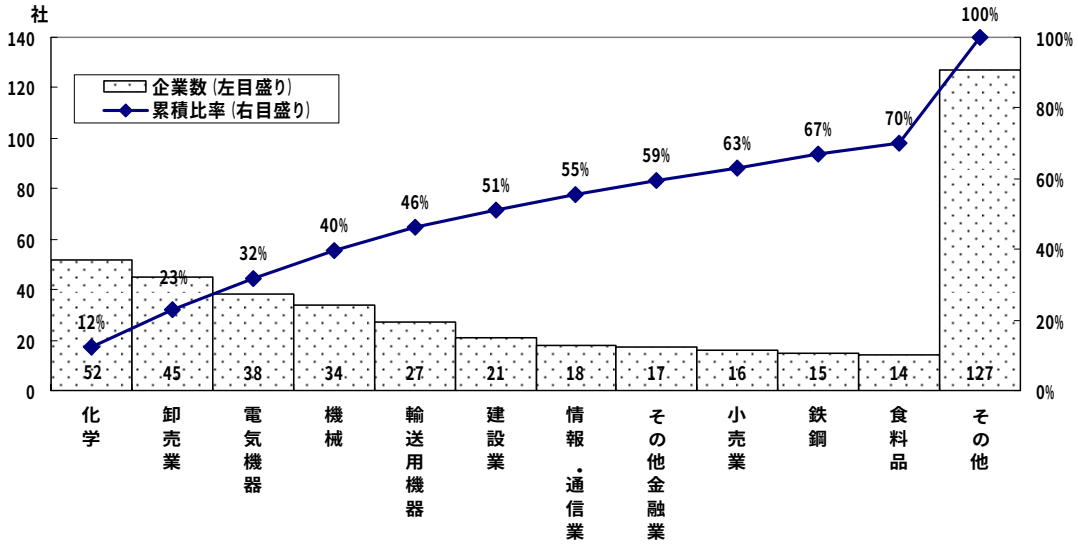
逆に、2005年３月期は、情報･通信業、鉱業、陸運業などの一社当たり売上高が大きく減少した。情報･通信業では携帯電話会社の収益悪化が目立っている。鉱業では、副業として行っていた流通部門などの見直しにともなう資産売却等によって売上高が大幅に減少した企業がでている。陸運業では、リストラによる事業撤退や資産売却によって売上高を大幅に減少させた鉄道会社がでている。

(2) 営業利益を大きく伸ばしたのは石油・石炭製品、空運業、鉄鋼

2005年３月期決算について､業種別の一社当たり営業利益の増加額を多い順に見ると、石油･石炭製品が１位に、国内線客数の増加、単価改善、国際線黒字化が実現した全日空、前2004年３月期の営業収支の大幅赤字が改善した日本航空グループを要する空運業が２位となっている。３位には中国の需要増加の恩恵を引き続き受けた鉄鋼が入った。

一方、情報･通信業、金属製品、サービス業は営業利益を大きく減少させた。情報･通信業は、携帯電話会社の収益悪化が響いた。金属製品では、鉄鋼、アルミ等の原料高が営業利益を圧迫した東洋製罐、厨房機器の販売減速から値引き販売を余儀なくされたリンナイ、ビル建材の採算が急低下した住生活グループ（2001年にトステムとＩＮＡＸが経営統合）などの営業利益が大幅に低下した。サービス業では、新連結の人材派遣会社の営業赤字が響いたニチイ学館、オープン化によるハード単価の低下と予想外の保守価格下落に見舞われたＮＥＣフィールディング、20周年の反動や猛暑で集客、客単価ともに苦戦したオリエンタルランドの営業利益減少額が大きくなっている。

業種別に見た2005年３月期に最高純益を更新した企業数



資料出所：『東洋経済新報社「会社四季報CD-ROM」夏2005年３集』等からの情報を基に作成。

(3) 当期利益を伸ばしたのは石油・石炭製品、空運業、鉄鋼

2005年３月期決算について、業種別の一社当たり当期利益の増減を見ると、増加額の大きい業種には石油･石炭製品、空運業、鉄鋼の名があがっている。この３業種は営業利益の増加額が大きい業種である。本業での利益の増加が最終的な利益も増加させたと言うことができよう。

一方、当期利益の減少が目立つ業種は不動産業、建設業、水産･農林業である。不動産業は、減損会計の先行実施に伴う特損の計上が多額にのぼった大京や藤和不動産が当期利益を大幅に減少させた。建設業では、前2004年３月期の金融支援による当期利益のかさ上げが剥奪した熊谷組、減損会計の先行実施にともない多額の特損を計上した三井住友建設や長谷工コーポレーションの当期利益が大幅に減少した。ともにバブル期の清算がいまだ終わっていないことが原因である。水産･農林業では、カニ、魚卵の不振、業務用冷食の数量減で営業利益が減少したうえに、土地の減損、子会社清算を行ったニチロが大幅な当期損失を出している。

(4) 過去最高の当期利益を計上した企業が多い業種は化学、卸売業

過去最高の当期利益を2005年３月期に計上した企業を業種別に見ると、最多となった業種は52社を数える化学（信越化学、花王、住友化学、旭化成、三菱化成、日東電工など）であった。その内訳を見ると、最終消費財を手がける企業に加えて、川上の素材を手がける企業の名も見られるなど、各企業が手がける事業の内容は様々である。電気機器、機械、輸送用機器の業績拡大や景気全般の回復による消費の増加の恩恵を受けて、業種全体が好調であったと見るべきであろう。

２番目に多かった業種は45社の卸売業（三菱商事、三井物産、住友商事、伊藤忠商事、丸紅など）であった。卸売業では、総合商社の当期利益額の大きさが際立っている。

この他では、電気機器（38社）、機械（34社）、輸送用機器（27社）が過去最高の当期利益を計上した企業が多い業種となっている。

業種別に見た一社当たり売上高、営業利益、当期利益の増減（2005年3月期と2006年3月期の比較）

売上高

単位：百万円

	業種名	対前期増減収額	
		05.03期	06.03期
1	輸送用機器	80,603	66,267
2	鉄鋼	55,383	47,555
3	卸売業	71,081	30,708
28	鉱業	-4,398	-79
29	情報・通信業	-8,775	-395
30	電気・ガス業	34,455	-15,154

営業利益

単位：百万円

	業種名	対前期増減益額	
		05.03期	06.03期
1	鉄鋼	23,334	5,250
2	卸売業	3,963	2,998
3	輸送用機器	2,687	2,971
28	情報・通信業	-13,416	-2,383
29	石油・石炭製品	43,643	-12,018
30	電気・ガス業	8,569	-22,802

当期利益

単位：百万円

	業種名	対前期増減益額	
		05.03期	06.03期
1	鉄鋼	14,502	6,731
2	輸送用機器	-1,558	6,481
3	不動産業	-3,995	6,397
28	石油・石炭製品	53,579	-5,063
29	空運業	33,462	-9,039
30	情報・通信業	10,376	-10,080

注：05.03期は2005年3月期、06.03期は2006年3月期
資料出所：『東洋経済新報社「会社四季報CD-ROM」夏2005年3集』等からの情報を基に作成。

４　業種別に見た2006年３月期の見通し

(1) 売上高の大幅増加を見込んでいる業種は輸送用機器、鉄鋼、卸売業

業種別に2006年３月期の見通しを見ると、一社当りの売上高の増加額が大きい業種は輸送用機器、鉄鋼、卸売業である。輸送用機器はトヨタ自動車、ホンダ、日産自動車などが国内、北米、欧州、アジアでの売上が続伸すると見ている。鉄鋼は新日鉄、ＪＦＥホールディングス、住友金属工業などが自動車向け鋼板やアジア向けの鉄鋼輸出の増加が続くと見ている。卸売業は三井物産、三菱商事、住友商事といった総合商社が前期に引き続いて資源･エネルギー価格の上昇を価格に転嫁することで売上高が大きく増加すると見ている。

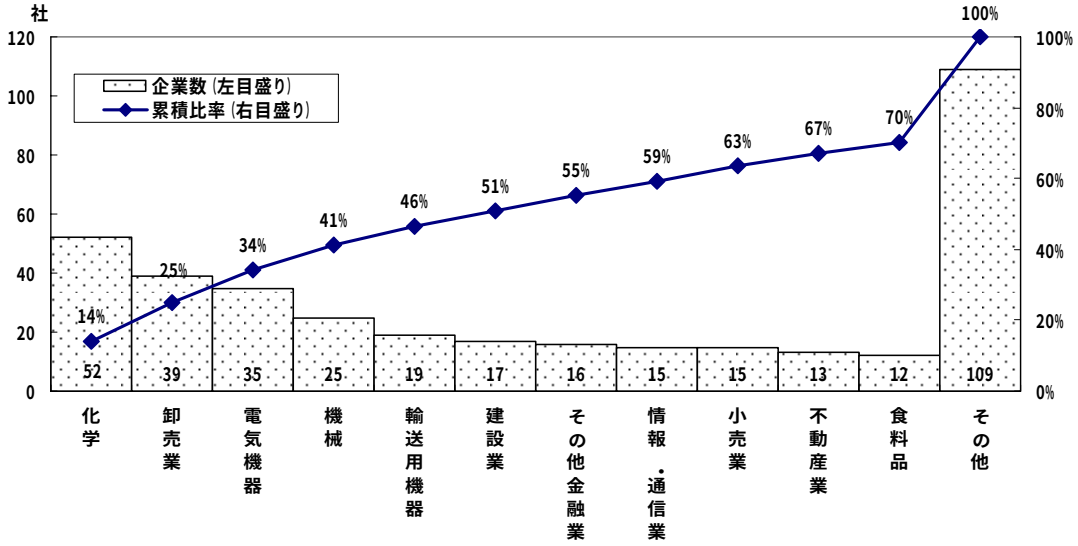
一方、売上高が前期より大幅に減少する見通しとなっている主な業種は鉱業、情報･通信業、電機･ガス業である。鉱業では、日鉄鉱業が前期好調であった銅市況の悪化によって販売数量が減少するとして、石油資源開発は商品原油販売が減少するとして、売上高が前期から大幅に減少すると見ている。情報･通信業では、傘下のＮＴＴドコモが携帯電話の料金低下で減収が続くと見ているＮＴＴ、新規契約者の伸び率鈍化から減収を余儀なくされるボーダフォンなど、電話関連企業の売上高減少が業種の平均値を大きく引き下げている。

(2) 営業利益の大幅増加を見込んでいるのは鉄鋼、卸売業、輸送用機器

2006年３月期の業種別一社当り営業利益の見通しを見ると、増加額が大きい業種は鉄鋼、卸売業、輸送用機器である。これらの業種は、売上高の増加にともない、営業利益も増加すると見ている。

一方、2006年３月期に一社当り営業利益の減額幅が大きくなりそうな業種は電気･ガス業、石油･石炭製品、情報･通信業である。電気･ガス業、情報･通信業の２業種は売上高の減少が営業利益の大幅な減額の主因である。石油･石炭製品では、新日本石油の営業利益の減少幅が大きく、業種の一社当り営業利益を引き下げている。同社はガソリンを除く燃料油販売の減少を今期大きく見込んでいる。

業種別に見た2006年３月期に最高純益を更新する見込みの企業数



資料出所：『東洋経済新報社「会社四季報CD-ROM」夏2005年３集』等からの情報を基に作成。

(3) 当期利益の増加幅が大きいのは鉄鋼、輸送用機器、不動産

2006年３月期の見通しを見ると、業種別一社当たりの当期利益が大きく増加する業種は鉄鋼、輸送用機器、不動産である。このうち、鉄鋼、輸送用機器は売上高や営業利益の増加がそのまま最終的な利益の増加をもたらしている。不動産は、大京、藤和不動産が業種の一社当り当期利益をかさ上げしている。この２社は、前2005年３月期に減損会計の早期導入によって土地資産の減損処理を行い、当期利益を大きく減額させた反動で対前期増加額が大きくなっている。

一方、一社当りの当期利益が大きく減少する見込みの業種は情報･通信業、空運業、石油･石炭製品である。情報･通信業と石油･石炭製品は売上高や営業利益の低下がそのまま当期利益を大幅に減額させている。空運業は、全日空、日本航空の大手航空会社２社が燃費の高騰に加え､ホテルやゴルフ場､賃貸資産などの減損処理を見込んでいる。

(4) 過去最高の利益を更新する予定の企業が最も多い業種は化学

2006年３月期に当期利益が過去最高の値を更新する見込みの企業を業種別に見ると、化学が52社で最多となっている。内訳を見ると、信越化学工業、花王、住友化学、旭化成、三菱化学といった企業が前2005年３月期に引続いて当期利益の最高額を更新する見通しを立てている。

化学に続いて、過去最高の当期利益を更新する予定の企業が多い業種は卸売業、電気機器である。卸売業でも、前2005年３月期に引続いて、三菱商事、三井物産、住友商事といった総合商社が過去最高の当期利益を計上する見通しを立てている｡電機機器では、リコー、シャープが過去最高の当期利益を更新する見通しを立てている。リコーは、カラー複合機やオフィス用低価格ジェルジェット機の拡販に加えて、苦戦していた光ディスクのてこ入れ費用削減や半導体事業の黒字浮揚が利益を大幅に増加させると見ている。シャープは、液晶テレビの大型化によって低価格化の影響を薄めることや、太陽電池の続伸、半導体市況の回復によって過去最高の当期利益を計上する見通しを立てている。

2002年３月期以降増収増益を続け、2006年３月期も増収増益を見込む企業

業種	企業数	企業名
建設業	3	大東建託、日揮、千代田化工建設
食料品	1	味の素
繊維製品	1	ワールド
化学	3	花王、中国塗料、小林製薬
医薬品	1	エーザイ
ゴム製品	1	横浜ゴム
電気機器	2	日本トリム、ローランド　ディー．ジー．
輸送用機器	4	日産自動車、トヨタ自動車、武蔵精密工業、エフ･シー･シー
その他製品	1	フジシール
陸運業	1	ハマキョウレックス
海運業	1	川崎汽船
情報･通信業	2	コーエー、ＣＲＣソリューションズ
卸売業	3	メディセオホールディングス、ネットワンシステムズ、豊田通商
小売業	4	コメリ、ヤオコー、サンドラッグ、ベルーナ
その他金融業	1	住商リース
不動産業	2	日本エスリード、アーバンコーポレイション
サービス業	3	ユー･エス･エス、日本管財、進学会
合計	34	

資料出所：『東洋経済新報社「会社四季報CD-ROM」夏2005年３集』等からの情報を基に作成。

５　2006年３月期見通しについての考察

(1) 増収増益を続けている企業にはどのようなものがあるか

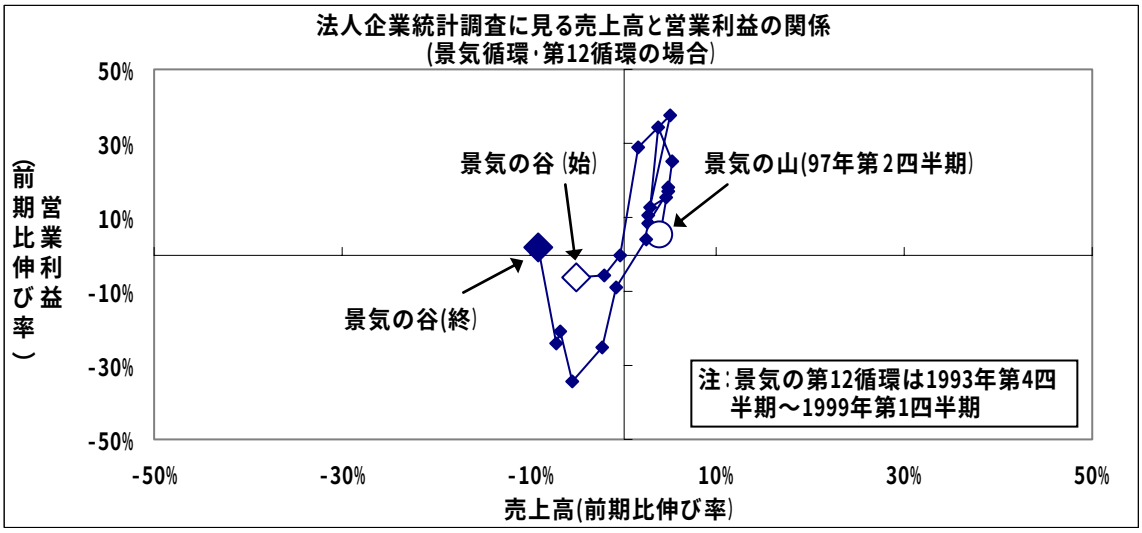
先の景気のピークは2000年10月であった。この2000年10月を含む2001年３月期の翌期である2002年３月期以降に増収増益を続け、かつ、2006年３月期も増収増益の見通しを立てている企業を業種別に見ると、輸送用機器、小売業がともに４企業で最多となっている。

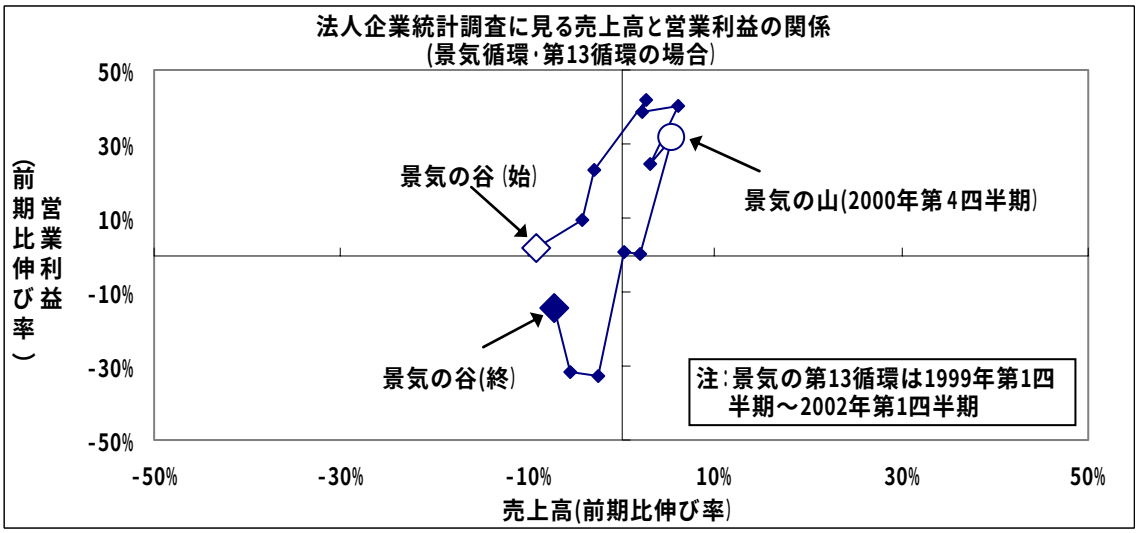
輸送用機器には、日産自動車、トヨタ自動車、武蔵精密工業、エフ･シー･シーの名があがっている。日産自動車、トヨタ自動車の２社は日本を代表する自動車メーカー、武蔵精密工業はシャフトやギアを扱う自動車部品会社、エフ･シー･シーはクラッチ専業で、二輪では世界一を誇る自動車部品会社である。

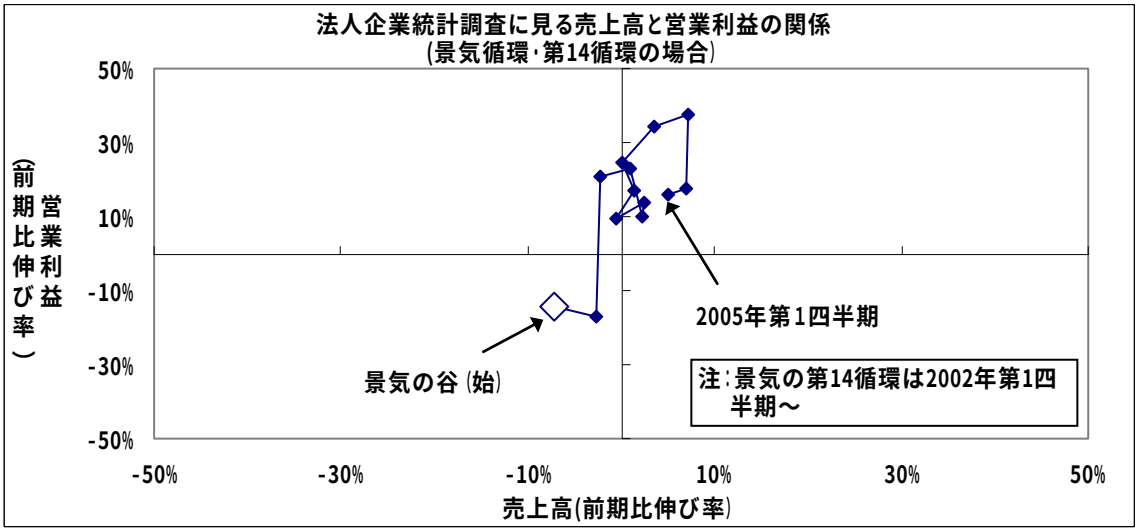
小売業では、コメリ、ヤオコー、サンドラッグ、ベルーナの名があがっている。コメリは新潟発祥の大手ホームセンター、ヤオコーは埼玉県を中心に展開するローカル食品スーパー､サンドラッグは東京西部を地盤として首都圏に展開をはかるドラッグストア、ベルーナは折込みチラシを活用した顧客開拓に独自色を持つ通販大手（本社は埼玉県上尾市）である。この４社の共通点をあえて探すとすれば、地方を発祥の地、地盤として活躍していることであろうか。

輸送用機器、小売業の後に建設業、化学、卸売業、サービス業が各３社で続いている。建設業の大東建託は賃貸住宅建設で業界２位、日揮と千代田化工建設は海外売上げの比重が高いエンジニアリング会社である。化学の花王はトイレタリー首位、中国塗料は主力の船舶、コンテナ向け塗料が好調、かつ好採算で業績に寄与している。家庭用品の製造･販売を着実に増加させている小林製薬はニッチ製品の開発力に定評がある。卸売業には医薬品卸首位のメディセオホールディングス、ネットワーク専業首位のネットワンシステムズ、トヨタグループの商社である豊田通商の名があがっている。サービス業では、中古自動車オークションの運営で首位を走るユー･エス･エス、ビル修繕や警備･修理を中心とした総合管理会社の日本管財、中学生向け集団指導教室を主体に学習塾を広域展開する進学会の名があがっている。

景気循環・法人企業統計調査にみる売上高と利益の関係







資料出所：財務省「法人企業統計調査（四半期別調査）」を基に作成

(2) 2006年３月期見通しをどうみるべきか

2005年３月期の企業業績は非常に好調であった。2006年３月期も、全産業の売上高は前期比3.7%の増加､当期利益も前期比13.1%増と引続き増加する見通しである｡しかし、売上高、当期利益ともに対前期比伸び率は前期よりも低下する。また、2006年３月期に全産業で増収増益を見込む企業の割合は前期と同じ59%にとどまる。このように、企業は業績の先行きを慎重に見始めている。この先の企業業績はどうなるのであろうか。

過去の景気循環における企業の売上高と利益の伸び率の関係を見ると、景気の拡張期には売上高、利益の伸び率は上昇していった。もっとも、景気の拡張期でも間断なく拡大が続くとは限らない。一時期停滞することもあった。一時期停滞した後に再び拡大が始まる場合を踊り場と呼ぶ。この踊り場では企業の売上高、利益は伸び悩む。こうした踊り場を何度か繰り返しながら続いた拡張期にも山が訪れ、景気後退が始まり、企業の売上高、利益も減少に転じていった。（左頁の図参照。使用した財務省「法人企業統計調査」は当期利益のデータを取得していないため、利益は便宜上、営業利益を使用した）

確認できる最新の時期である2005年第１四半期は企業の売上高、利益の伸び率が鈍化している。このまま景気が山を越え、後退期に入り、多くの企業の業績見通しも下方修正されてくる可能性もあった。しかし、８月９日に政府･日銀は輸出の持ち直し、雇用や消費の改善、在庫調整の進展などを理由に、景気の踊り場からの脱却を表明した。現状では、この表明が確かなものとして実感できるようになり、企業業績の見通しの多くが上方修正される可能性も出てきている。もっとも、今回の景気の拡張期は８月で43ヶ月を迎える。バブル時の長期にわたる景気拡大でも51ヶ月で山を迎えた。今期に景気が踊り場から脱却しても、その後の景気拡大が長続きせず、景気の山が近い将来訪れるかもしれない。先行きを過度に楽観するのは禁物であり、今後業績を下振れさせる要因にも注意しておく慎重さが必要であろう。

(3) 2006年３月期の見通しを下振れさせる要因

2006年３月期の企業業績の見通しを下振れさせる可能性があるものは何か。

一つは米国景気の動向である。米国では連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が短期市場金

利の指標であるフェデラルファンド金利の誘導目標を数回に分けて引き上げてきた。今後も引き上げは続くとの見通しが一般的だ。過去、金利が上昇すると、その影響が限定的であったことは少ない。金利上昇が景気に対してカウンターブローのように効いてきて、景気を後退させた例は多い。また、日本における1980年代後半からの土地バブルほどではないにしろ、米国でも住宅価格の高騰が激しい。この高騰した住宅価格を基にして消費を増加させている米国民も多いと言われている。この米国の住宅価格高騰が逆方向に転じれば、その悪影響も懸念すべき要因となる。

中国経済の情勢も日本企業にとっては大きな懸念要因である。過熱化した中国経済は昨年より、金融引き締めが行われ、ソフトランディングが進みつつあるが、先般通貨（人民元）の切り上げを行い、その影響が懸念されている。また、ここ数年日中両国の関係をギクシャクさせている政治や歴史認識に対する問題も日中の経済関係を不安にさせる大きな要因の一つである。

高騰している原油価格の影響も懸念材料である。原油価格の高騰は、電力や石油･石炭製品に影響するほか、各種製品価格の引き上げを起こしていけば、国内需要の大きな抑制要因となる。

国内金利の動向とその影響にも目を配っておくべきである。日本銀行は金融政策として量的緩和策を継続している。しかし、中国の人民元切り上げによる中国からの輸入品価格の上昇や、原油価格高騰にともなう製品価格の引き上げが各種製品の価格上昇に波及していけば、消費者物価が前年比でプラスに転じる可能性もある。この消費者物価の上昇幅によっては、日本銀行も金融の量的緩和策からの転換が必要となる。量的緩和策からの脱却が金融市場に大きな混乱を招くことも懸念される。

為替の動向も注意すべき事項の一つである。米国金利の上昇や国内の物価上昇が予想外の円安を招く可能性もある。円安は輸出比率の高い企業には恩恵が多いが、物価を上昇に転じさせ、国内需要を抑制させるなど、国内景気にとってはマイナス面も多い。

この他、予想外の出来事として企業業績を大きく下振れさせる要因として考えられるのは国内政局の混乱、国際的かつ大規模なテロ事件の発生などであろう。

個別業種別の業績 1

水産・農林業

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	2,989	2,988	3,035	3,157
	前期比増減額		0	46	122
営業利益	一社当り平均額	76	61	74	96
	前期比増減額		-15	13	22
当期利益	一社当り平均額	19	17	1	40
	前期比増減額		-2	-16	39

鉱　業

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	825	788	744	743
	前期比増減額		-37	-44	-1
営業利益	一社当り平均額	47	47	58	58
	前期比増減額		1	10	1
当期利益	一社当り平均額	-25	34	44	37
	前期比増減額		59	10	-7

建設業

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	2,516	2,455	2,545	2,577
	前期比増減額		-62	91	32
営業利益	一社当り平均額	56	72	81	87
	前期比増減額		16	9	7
当期利益	一社当り平均額	-53	42	2	64
	前期比増減額		95	-40	62

食料品

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	3,141	3,111	3,134	3,249
	前期比増減額		-30	24	115
営業利益	一社当り平均額	106	125	140	158
	前期比増減額		19	15	18
当期利益	一社当り平均額	41	38	58	87
	前期比増減額		-2	20	29

注：03.03 期は 2003 年 3 月期の実績、04.03 期は 2004 年 3 月期の実績、05.03 期は 2005 年 3 月期の実績、06.03 期は 2006 年 3 月期の見通し。

資料出所：『東洋経済新報社「会社四季報 CD-ROM」夏 2005 年 3 集』等からの情報を基に作成。

６　個別業種の動向

(1) 水産・農林業

魚価回復、養殖事業の収益改善などから、業績を回復させる企業が増えている。収益の柱である冷凍食品について、よりいっそうの重点商品化をはかる企業もでてきている。2005年３月期の３社の平均売上高は46億円増加したが、当期利益は16億円減少した。2006年３月期は122億円の売上高増加、39億円の当期利益増加を見込んでいる。

(2) 鉱業

堅調な市況の影響を受けて石油、石炭などの資源価格が上昇し、売上高、利益に寄与している。ただ、一部の企業では事業撤退などのリストラがまだ完了しておらず、収益をかく乱させる要因となっている。2005年３月期の４社の平均売上高は44億円減少したが、当期利益は10億円の増加となった。2006年３月期は、売上高が1億円の減少、当期利益は７億円の減少を見込んでいる。

(3) 建設業

公共投資の削減が続いているが、2005年３月期は防災関連の補正予算実施で売上高の減少傾向が一服した。選別受注によって採算を好転させる企業もでている。2006年３月期は公共工事が低迷しても、好調な民需をこなして業績を伸ばす計画の企業が多い。2005年３月期の86社の平均売上高は91億円増加したが、当期利益は40億円の減少となった。2006年３月期は、売上高が32億円の増加、当期利益は62億円の増加を見込んでいる。

(4) 食料品

デフレや少子化の影響を受けて国内市場は頭打ちとなり、新商品投入によるパイの奪いあいが続いている。海外市場や健康食品等への進出をはかるものが出てきている。2005年３月期の48社の平均売上高は24億円の増加、当期利益も20億円の増加となった。2006年３月期は売上高が115億円の増加、当期利益も29億円の増加を見込んでいる。

個別業種別の業績 2

繊維製品　　単位:億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	1,411	1,417	1,518	1,616
	前期比増減額		6	100	98
営業利益	一社当り平均額	59	76	95	107
	前期比増減額		17	19	12
当期利益	一社当り平均額	0	26	43	51
	前期比増減額		26	17	8

パルプ・紙　　単位:億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	3,276	3,288	3,302	3,365
	前期比増減額		12	15	62
営業利益	一社当り平均額	146	180	195	206
	前期比増減額		33	15	11
当期利益	一社当り平均額	3	70	59	80
	前期比増減額		68	-12	22

化　学　　単位:億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	2,183	2,257	2,440	2,617
	前期比増減額		74	183	177
営業利益	一社当り平均額	139	154	191	199
	前期比増減額		15	37	7
当期利益	一社当り平均額	45	70	97	105
	前期比増減額		26	26	8

医薬品　　単位:億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	1,824	1,807	1,822	2,022
	前期比増減額		-18	15	200
営業利益	一社当り平均額	312	334	353	369
	前期比増減額		22	19	15
当期利益	一社当り平均額	184	210	219	238
	前期比増減額		26	9	20

注：03.03 期は 2003 年 3 月期の実績、04.03 期は 2004 年 3 月期の実績、05.03 期は 2005 年 3 月期の実績、06.03 期は 2006 年 3 月期の見通し。

資料出所：『東洋経済新報社「会社四季報 CD-ROM」夏 2005 年 3 集』等からの情報を基に作成。

(5) 繊維製品

中国の繊維製品の輸入拡大で厳しい状況が続く中、汎用製品の縮小･撤退や分社化、国内生産の合理化とともに、高機能繊維の強化や非繊維事業の拡大、海外拠点強化など抜本的な構造転換をはかることで業績を回復させる企業が出てきている。2005年３月期の35社の平均売上高は100億円増加し、当期利益も17億円の増加となった。2006年３月期は売上高が98億円の増加を、当期利益も8億円の増加を見込んでいる。

(6) パルプ・紙

大型の業界再編が完了して王子製紙と日本製紙グループの２強体制が確立し、残る課題は中堅企業の統廃合となっている。安価な製品の輸入増加に対して、高付加価値品へのシフト、中国等海外市場での販売増加を目指す企業が出てきている。2005年３月期の12社の平均売上高は15億円増加したが、当期利益は12億円の減少となった。2006年３月期は売上高が62億円の増加を、当期利益も22億円の増加を見込んでいる。

(7) 化学

中国需要の増加、国内デジタル家電の隆盛、原油高を理由とした販売価格の引き上げなどで業績が回復、拡大してきている。2005年３月期の100社の平均売上高は183億円の増加、当期利益も26億円増加した。2006年３月期は売上高が177億円の増加を、当期利益は８億円の増加を見込んでいる。

(8) 医薬品

医療費抑制のために薬価の引き下げが続いているため、新薬開発の重要性がより高まり、研究開発費を確保するために合併等の業界再編が進んでいる。また、欧米などの海外市場で売上拡大をはかる企業も出てきている。2005年３月期の30社の平均売上高は15億円増加し、当期利益も９億円増加した。2006年３月期は売上高が200億円増加し、当期利益は20億円の増加となる見込である。

個別業種別の業績３

石油・石炭製品

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	13,992	14,242	16,181	16,265
	前期比増減額		249	1,939	84
営業利益	一社当り平均額	274	223	659	539
	前期比増減額		-52	436	-120
当期利益	一社当り平均額	68	-184	352	301
	前期比増減額		-252	536	-51

ゴム製品

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	1,263	1,299	1,379	1,460
	前期比増減額		36	81	80
営業利益	一社当り平均額	72	70	80	88
	前期比増減額		-2	9	9
当期利益	一社当り平均額	32	45	51	52
	前期比増減額		14	5	1

ガラス・土石製品

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	1,642	1,589	1,640	1,685
	前期比増減額		-53	51	45
営業利益	一社当り平均額	80	93	116	127
	前期比増減額		12	23	11
当期利益	一社当り平均額	16	38	48	51
	前期比増減額		21	11	2

鉄　鋼

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	3,258	3,377	3,931	4,407
	前期比増減額		120	554	476
営業利益	一社当り平均額	166	259	492	545
	前期比増減額		93	233	52
当期利益	一社当り平均額	-16	81	226	293
	前期比増減額		96	145	67

注：03.03 期は 2003 年３月期の実績、04.03 期は 2004 年３月期の実績、05.03 期は 2005 年３月期の実績、06.03 期は 2006 年３月期の見通し。

資料出所：『東洋経済新報社「会社四季報 CD-ROM」夏 2005 年３集』等からの情報を基に作成。

(9) 石油・石炭製品

原油価格の高騰を製品価格に転嫁して、石油会社は2005年３月期に収益を大きく伸ばした。2006年３月期は引続き好況を享受するものの、在庫評価益が減少するため、利益は減少を見込む企業が多い。2005年３月期の６社の平均売上高は1,939億円の増加、当期利益も536億円の増加となった。2006年３月期は売上高が84億円増加するが、当期利益は51億円減少する見込である。

(10) ゴム製品

北米やアジア向けタイヤ輸出の増加、国内トラック用タイヤの出荷増、産業用ベルトの需要増加などから、売上高の増加が続いている。ただ、原油価格高騰などによりコストが増加しており、利益は伸び悩んでいる。2005年３月期の９社の平均売上高は81億円増加したが、当期利益は５億円の増加にとどまった。2006年３月期も売上高は80億円増加するが、当期利益は１億円の増加にとどまる見込みである。

(11) ガラス・土石製品

ガラス業界では、液晶向け薄型ディスプレイ用のガラス基板が急成長している。公共事業の削減などにより業界再編が進むセメント業界は民間需要の復調や中国向け輸出の増加で売上高の維持をはかっている。2005年３月期の22社の平均売上高は51億円の増加、当期利益は11億円の増加となった。2006年３月期は売上高が45億円の増加を、当期利益は２億円の増加を見込んでいる。

(12) 鉄鋼

国内自動車向け鋼板が堅調なうえに、中国等への輸出も順調である。ただ、鉄鉱石や原料炭など原材料需給が逼迫しており、原材料のコスト増をこなすことができるか、調達を円滑に行うことができるかなどの課題がでてきている。2005年３月期の32社の平均売上高は554億円増加し、当期利益も145億円増加した。2006年３月期も売上高が476億円の増加を、当期利益も67億円の増加を見込んでいる。

個別業種別の業績４

非鉄金属

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	2,983	3,068	3,342	3,453
	前期比増減額		85	273	111
営業利益	一社当り平均額	62	117	184	193
	前期比増減額		55	67	10
当期利益	一社当り平均額	-92	-45	79	93
	前期比増減額		47	124	14

金属製品

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	1,286	1,308	1,379	1,452
	前期比増減額		22	71	74
営業利益	一社当り平均額	43	57	54	60
	前期比増減額		14	-3	5
当期利益	一社当り平均額	18	33	32	37
	前期比増減額		15	-1	5

機　械

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	1,517	1,561	1,721	1,802
	前期比増減額		44	160	81
営業利益	一社当り平均額	67	83	116	126
	前期比増減額		16	33	11
当期利益	一社当り平均額	7	38	71	72
	前期比増減額		31	33	1

電気機器

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	5,081	5,261	5,517	5,678
	前期比増減額		180	255	161
営業利益	一社当り平均額	161	217	244	269
	前期比増減額		55	27	25
当期利益	一社当り平均額	17	90	102	119
	前期比増減額		73	13	16

注：03.03 期は 2003 年３月期の実績、04.03 期は 2004 年３月期の実績、05.03 期は 2005 年３月期の実績、06.03 期は 2006 年３月期の見通し。

資料出所：『東洋経済新報社「会社四季報 CD-ROM」夏 2005 年３集』等からの情報を基に作成。

(13) 非鉄金属

銅、アルミニウムなど非鉄金属の製錬が中国需要の増加によって活況である。国内も液晶向け電子材料などの数量増が続いているが、販売価格の下落で採算性が低下している。2005年３月期の21社の平均売上高は273億円増加し、当期利益も124億円の増加となった。2006年３月期は売上高が111億円の増加するものの、当期利益は14億円の増加にとどまる見通しである。

(14) 金属製品

自動車部品関連の企業は引続き堅調、建材向け関連の企業もビル、工場向けが堅調を保つ。一方、橋梁関連の企業は談合発覚で業績の先行きは不透明になってきている。2005年３月期の26社の平均売上高は71億円増加したが、当期利益は1億円減少した。2006年３月期は売上高が74億円の増加、当期利益は５億円の増加を見込んでいる。

(15) 機械

中国向け輸出や自動車関連製品の増加が続くことで、売上高は続伸するとの見通しを立てる企業が多い。ただ、自動車関連製品では値下げ要求が厳しく、利益の見通しを控えめにみるものがでている。2005年３月期の96社の平均売上高は160億円の増加、当期利益は33億円の増加となった。2006年３月期も売上高は81億円の増加となるが、当期利益は1億円の増加にとどまる見通しとなっている。

(16) 電気機器

デジタル家電の成否が業績を左右する総合家電業界では、競争がより激化し、勝ち組負け組みの選別は起きている。半導体関連産業では市況依存度が高くなっている。両者とも、景況感には一服感があり、先行きを慎重に見るものが増えている。2005年３月期の134社の平均売上高は255億円増加し、当期利益は13億円増加した。2006年３月期は売上高が161億円の増加、当期利益も16億円の増加を見込んでいる。

個別業種別の業績 5

輸送用機器

単位:億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	10,232	10,720	11,526	12,188
	前期比増減額		487	806	663
営業利益	一社当り平均額	673	736	763	792
	前期比増減額		63	27	30
当期利益	一社当り平均額	392	448	432	497
	前期比増減額		56	-16	65

精密機器

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	1,403	1,519	1,698	1,870
	前期比増減額		116	179	172
営業利益	一社当り平均額	111	138	143	165
	前期比増減額		27	5	22
当期利益	一社当り平均額	38	65	83	93
	前期比増減額		27	18	10

その他製品

単位:億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	1,846	1,910	1,987	2,112
	前期比増減額		64	77	125
営業利益	一社当り平均額	120	140	149	166
	前期比増減額		20	9	17
当期利益	一社当り平均額	53	66	82	81
	前期比増減額		13	15	-1

電気・ガス業

単位:億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	11,644	11,432	11,777	11,625
	前期比増減額		-212	345	-152
営業利益	一社当り平均額	1,423	1,427	1,513	1,285
	前期比増減額		4	86	-228
当期利益	一社当り平均額	452	469	543	581
	前期比増減額		17	74	38

注：03.03 期は 2003 年 3 月期の実績、04.03 期は 2004 年 3 月期の実績、05.03 期は 2005 年 3 月期の実績、06.03 期は 2006 年 3 月期の見通し。

資料出所：『東洋経済新報社「会社四季報 CD-ROM」夏 2005 年 3 集』等からの情報を基に作成。

(17) 輸送用機器

自動車の海外販売の好調さは続くとみるものが多い。欠陥車･リコール問題を起こした三菱自動車も業績回復を見込んでおり､業種平均の2006年３月期見通しは堅調である。2005年３月期の56社の平均売上高は806億円の増加となったが､三菱自動車の大幅赤字の計上によって当期利益は16億円減少した。2006年３月期は売上高が663億円の増加、当期利益は65億円の増加を見込んでいる。

(18) 精密機器

デジタルカメラは高単価の一眼レフに中心が移ってきている。内視鏡、人工腎臓、透析関連機器など医療関連製品で高採算を維持する企業も出てきている。2005年３月期の22社の平均売上高は179億円の増加、当期利益も18億円の増加となった。2006年３月期は売上高が172億円と前期並みの増加、当期利益は10億円の増加を見込んでいる。

(19) その他製品

印刷業は復調してきたが今後の見通しは不透明。家具、筆記具メーカーの中には介護関連商品で売上を伸ばすものが出ている。牽引役となるヒット商品不足の玩具製造業の業績は伸び悩み。2005年３月期の35社の平均売上高は77億円増加し、当期利益も15億円の増加となった。2006年３月期は売上高が125億円増加するものの、当期利益は１億円減少する見込みである。

(20) 電気・ガス業

電力業では、2006年３月期は猛暑効果を期待せず、原油高の影響を火力発電の活用等でこなして、売上は減少しても利益を維持しようとする企業が多い。ガス業は、家庭向けは伸び悩むが、業務向けが漸増して業績は堅調に推移すると見る企業が多い。2005年３月期の16社の平均売上高は345億円の増加、当期利益も74億円の増加となった。2006年３月期は売上高が152億円減少するが、当期利益は38億円の増加を見込んでいる。

個別業種別の業績 6

陸運業

単位:億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	5,274	5,270	5,244	5,359
	前期比増減額		-4	-26	115
営業利益	一社当り平均額	439	444	467	471
	前期比増減額		4	23	4
当期利益	一社当り平均額	56	134	165	149
	前期比増減額		78	31	-16

海運業

単位:億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	3,023	3,364	3,878	4,066
	前期比増減額		340	515	187
営業利益	一社当り平均額	156	275	480	471
	前期比増減額		119	205	-9
当期利益	一社当り平均額	40	132	253	292
	前期比増減額		91	121	39

空運業

単位:億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	8,441	8,040	8,721	8,973
	前期比増減額		-401	681	253
営業利益	一社当り平均額	26	-90	337	326
	前期比増減額		-116	427	-12
当期利益	一社当り平均額	-45	-191	143	53
	前期比増減額		-147	335	-90

倉庫・運輸

単位:億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	898	913	1,005	1,045
	前期比増減額		15	92	40
営業利益	一社当り平均額	46	48	55	57
	前期比増減額		2	7	2
当期利益	一社当り平均額	21	25	27	27
	前期比増減額		4	3	0

注：03.03 期は 2003 年 3 月期の実績、04.03 期は 2004 年 3 月期の実績、05.03 期は 2005 年 3 月期の実績、06.03 期は 2006 年 3 月期の見通し。

資料出所：『東洋経済新報社「会社四季報 CD-ROM」夏 2005 年 3 集』等からの情報を基に作成。

(21) 陸運業

鉄道会社は運輸収入の伸び悩みを不動産、レジャーなどの関連事業で補っている。鉄道、トラック等の陸上輸送は国際輸送の増加や宅配便業者のメール便増加などが業績に貢献している。2005年３月期の32社の平均売上高は26億円減少したが、当期利益は31億円の増加となった。2006年３月期は売上高が115億円の増加となるが、当期利益は16億円減少する見込みである。

(22) 海運業

2005年３月期の海運市況は旺盛で、海運各社の業績は好調であった。2006年３月期は、コンテナ船の運賃引上げ、数量増等で引続き売上高の増加が期待できるものの、傭船料高、円高、燃料費高等によって、利益が圧迫される恐れがある。2005年３月期の10社の平均売上高は515億円の増加、当期利益も121億円の増加となった。2006年３月期は売上高が187億円の増加、当期利益は39億円の増加を見込んでいる。

(23) 空運業

国内の寡占２社は収益重視に経営方針を転換中。2005年３月期の業績は国際線需要の回復、経費節減等で急回復したものの、2006年３月期は原油高にともなう燃料費負担の増加や頻発する航空機トラブルの影響などから、先行きは不透明。2005年３月期の４社の平均売上高は681億円増加し、当期利益も335億円の大幅増加となった。2006年３月期は売上高が253億円増加するも、当期利益は90億円減少する見通しである。

(24) 倉庫・運輸関連業

国内向け物流は荷物保管だけでなく、物流加工に重点を移す企業が増えている。国際物流は中国を中心とした輸送関連ビジネスが好調だが、2006年３月期は伸びを控えめに見る企業が多い。2005年３月期の14社の平均売上高は92億円増加し、当期利益も３億円の増加となった。2006年３月期は売上高が40億円増加するものの、当期利益はほぼ横ばいとなる見通しである。

個別業種別の業績 7

情報・通信業

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	5,103	5,201	5,113	5,079
	前期比増減額		98	-88	-34
営業利益	一社当り平均額	626	705	571	547
	前期比増減額		79	-134	-24
当期利益	一社当り平均額	136	303	406	305
	前期比増減額		166	104	-101

卸売業

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	8,188	8,137	8,848	9,155
	前期比増減額		-51	711	307
営業利益	一社当り平均額	75	88	128	158
	前期比増減額		13	40	30
当期利益	一社当り平均額	11	36	72	105
	前期比増減額		25	36	33

小売業

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	1,446	1,549	1,691	1,884
	前期比増減額		103	142	194
営業利益	一社当り平均額	44	52	61	72
	前期比増減額		8	9	11
当期利益	一社当り平均額	22	28	34	36
	前期比増減額		6	6	2

その他金融

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	2,349	2,402	2,554	2,592
	前期比増減額		53	152	38
営業利益	一社当り平均額	297	297	373	400
	前期比増減額		-1	77	26
当期利益	一社当り平均額	63	87	210	245
	前期比増減額		24	123	35

注：03.03 期は 2003 年 3 月期の実績、04.03 期は 2004 年 3 月期の実績、05.03 期は 2005 年 3 月期の実績、06.03 期は 2006 年 3 月期の見通し。

資料出所：『東洋経済新報社「会社四季報 CD-ROM」夏 2005 年 3 集』等からの情報を基に作成。

(25) 情報・通信業

新興ＩＴ企業は業績を順調に伸ばしている。ソフト開発業は注文を順調にこなして利益を伸ばしている。放送業もＣＭ収入が持ち直してきている。ただ、電話関連の企業は、固定電話、携帯電話ともに競争の激化から業績が低迷している。2005年３月期の52社の平均売上高は88億円減少したが、当期利益は104億円増加した。2006年３月期は売上高が34億円の減少、当期利益は101億円の大幅減少になる見込である。

(26) 卸売業

リストラや専門化といった努力の成果が総合商社に現れ、医療や情報などに絞り込んだ専門商社の業績も堅調に推移している。経営危機にまで陥った一部の繊維関連商社にも持ち直しの動きがでている。2005年３月期の94社の平均売上高は711億円の増加、当期利益は36億円の増加となった。2006年３月期は売上高が307億円の増加、当期利益は33億円の増加を見込んでいる。

(27) 小売業

消費の回復基調を背景として、売上高を回復させる企業が出てきている。2006年３月期もこの傾向が続くと期待するものが多い。ただ、減損会計の実施に伴う特別損失の計上を予定する企業も多く、最終的な利益はほぼ前期並みの予想となっている。2005年３月期の39社の平均売上高は142億円の増加となり、当期利益も６億円の増加となった。2006年３月期は売上高が194億円の増加を、当期利益は2億円の増加を見込んでいる。

(28) その他金融業

消費者金融業は個人への貸付金残高を順調に伸ばしている。リース業も、リース残高、住宅ローン等の貸付高を順調に伸ばしている。ただ、消費者金融業の一部に、貸付金に優遇金利を適用し、利回りが低下するものが出てきている。2005年３月期の28社の平均売上高は152億円の増加、当期利益は123億円の増加となった。2006年３月期は売上高が38億円の増加を、当期利益は35億円の増加を見込んでいる。

個別業種別の業績８

不動産業

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	1,768	1,816	1,982	2,019
	前期比増減額		48	166	38
営業利益	一社当り平均額	198	206	216	244
	前期比増減額		8	10	28
当期利益	一社当り平均額	182	55	16	79
	前期比増減額		-126	-40	64

サービス業

単位：億円

		03.03 期	04.03 期	05.03 期	06.03 期
売上高	一社当り平均額	1,338	1,395	1,489	1,568
	前期比増減額		57	93	80
営業利益	一社当り平均額	81	91	96	108
	前期比増減額		10	4	12
当期利益	一社当り平均額	35	50	43	56
	前期比増減額		14	-6	13

注：03.03 期は 2003 年 3 月期の実績、04.03 期は 2004 年 3 月期の実績、05.03 期は 2005 年 3 月期の実績、06.03 期は 2006 年 3 月期の見通し。

資料出所：『東洋経済新報社「会社四季報 CD-ROM」夏 2005 年 3 集』等からの情報を基に作成。

(29) 不動産業

東京都心部では地価上昇の兆しも出始め、オフィスビル等の収益不動産には価格先高感が強まりつつある。このため、ビルの賃貸や売買仲介、住宅の売買仲介などが好調になりつつある。また、中古ビルの再生事業も高成長を遂げている。2005年３月期の26社の平均売上高は166億円増加したが、当期利益は40億円減少した。2006年３月期は売上高が38億円増加し、当期利益は64億円増加する見込みである。

(30) サービス業

サービス業の中では、広告の電通、警備のセコム、介護サービスのニチイ学館といった企業が2006年３月期も売上高、当期利益ともに順調に増加する見通しを立てている。この他では、前2005年３月期に当期利益が大きく減少、又はマイナスとなったサニックス、よみうりランド、ＮＥＣフィールディングが当期利益の急回復を見込んでいる。2005年３月期の37社の平均売上高は93億円の増加、当期利益は６億円の減少となった。2006年３月期は売上高が80億円の増加を、当期利益は13億円の増加を見込んでいる。

以　上

資料１：集計の対象とした企業名

集計対象企業名（1,130 社）１

業種	企業数	企業名
水産･農林業	3	極洋,ニチロ,日本水産
鉱業	4	住友石炭鉱業,日鉄鉱業,三井松島産業,石油資源開発
建設業	86	高松建設,オリエンタル建設,みらい建設,大成建設,大林組,清水建設,飛島建設,長谷工コーポレーション,鹿島,不動建設,大末建設,鉄建,安藤建設,太平工業,西松建設,三井住友建設,大豊建設,前田建設工業,ナカノフドー建設,小田急建設,東鉄工業,淺沼組,戸田建設,熊谷組,テトラ,青木あすなろ建設,北野建設,植木組,三井ホーム,矢作建設工業,ピーエス三菱,大東建託,新日本建設,NIPPOコーポレーション,東亜道路工業,前田道路,日本道路,東亜建設工業,若築建設,佐伯建設工業,東洋建設,五洋建設,大成ロテック,大林道路,世紀東急工業,東北ミサワホーム,住友林業,日成ビルド工業,エス･バイ･エル,巴コーポレーション,パナホーム,大和ハウス工業,ライト工業,日特建設,コミューチュア,ユアテック,西部電気工業,四電工,中電工,関電工,大明,きんでん,東京エネシス,トーエネック,住友電設,日本電設工業,協和エクシオ,新日本空調,東電通,日本電話施設,九電工,三機工業,日揮,中外炉工業,ヤマト,太平電業,高砂熱学工業,日立プラント,NECシステム建設,朝日工業社,大気社,ダイダン,日比谷総合設備,東芝プラントシステム,東洋エンジニアリング,千代田化工建設
食料品	48	日本製粉,日清製粉グループ本社,日東製粉,昭和産業,日本農産工業,協同飼料,日本配合飼料,台糖,東洋精糖,日本甜菜製糖,三井製糖,森永製菓,明治製菓,中村屋,江崎グリコ,名糖産業,不二家,明治乳業,雪印乳業,森永乳業,ヤクルト本社,プリマハム,日本ハム,伊藤ハム,林兼産業,丸大食品,宝ホールディングス,四国コカ･コーラボトリング,㈱ポッカコーポレーション,キーコーヒー,ジャパンフーズ,日清オイリオグループ,不二製油,J-オイルミルズ,キッコーマン,味の素,ハウス食品,カゴメ,焼津水産化学工業,アリアケジャパン,ニチレイ,加ト吉,東洋水産,日清食品,永谷園,フジッコ,JT,なとり
繊維製品	35	グンゼ,川島織物,東洋紡,ユニチカ,富士紡績,日清紡,クラボウ,ダイワボウ,シキボウ,大東紡織,ダイドーリミテッド,御幸ホールディングス,帝人,東レ,東邦テナックス,三菱レイヨン,クラレ,サカイオーベックス,日本フエルト,市川毛織,日本バイリーン,エコナック,芦森工業,アツギ,ダイニック,セーレン,東海染工,小松精練,ワコール,ホギメディカル,ワールド,市田,シルバーオックス,ゴールドウィン,デサント
パルプ･紙	12	東海パルプ,王子製紙,三菱製紙,北越製紙,中越パルプ工業,巴川製紙所,大王製紙,特種製紙,紀州製紙,日本製紙Ｇ本社,レンゴー,トーモク
化学	100	旭化成,共和レザー,コープケミカル,住友化学工業,日本化成,住友精化,三菱化学,日産化学工業,ラサ工業,呉羽化学工業,テイカ,石原産業,片倉チッカリン,日本曹達,東ソー,トクヤマ,セントラル硝子,ダイソー,関東電化工業,電気化学工業,信越化学工業,日本カーバイド工業,堺化学工業,エア･ウォーター,大陽日酸,日本化学工業,日本パーカライジング,高圧ガス工業,四国化成工業,戸田工業,ステラ　ケミファ,保土谷化学工業,日本触媒,大日精化工業,カネカ,三菱ガス化学,三井化学,JSR,東京応化工業,日本合成化学工業,ダイセル化学工業,住友ベークライト,積水化学工業,日本ゼオン,アイカ工業,宇部興産,積水樹脂,三菱樹脂,昭和高分子,タキロン,旭有機材工業,日立化成工業,ニチバン,リケンテクノス,筒中プラスチック工業,積水化成品工業,群栄化学工業,タイガースポリマー,日本カーリット,日本精化,旭電化工業,日本油脂,ハリマ化成,花王,第一工業製薬,三洋化成工業,大日本塗料,日本ペイント,関西ペイント,トウペ,中国塗料,日本特殊塗料,藤倉化成,太陽インキ製造,大日本インキ化学工業,サカタインクス,東洋インキ製造,富士写真フイルム,資生堂,高砂香料工業,マンダム,ファンケル,コーセー,エステー化学,コニシ,小林製薬,荒川化学工業,アキレス,有沢製作所,日東電工,スルガ,アロン化成,シーアイ化成,藤森工業,JSP,信越ポリマー,東リ,ニフコ,日本バルカー工業,ユニ･チャーム

集計対象企業名（1,130 社） 2

業種	企業数	企業名
医薬品	30	協和発酵工業,三共,武田薬品工業,アステラス製薬,第一製薬,大日本製薬,塩野義製薬,田辺製薬,三菱ウェルファーマ,わかもと製薬,帝国臓器製薬,日本新薬,富山化学工業,科研製薬,エーザイ,ロート製薬,小野薬品工業,持田製薬,大正製薬,参天製薬,エスエス製薬,扶桑薬品工業,日本ケミファ,ツムラ,キッセイ薬品工業,生化学工業,栄研化学,沢井製薬,ゼリア新薬工業,杏林製薬
石油･石炭製品	6	新日本石油,コスモ石油,富士興産,ニチレキ,ユシロ化学工業,新日鉱ホールディングス
ゴム製品	9	横浜ゴム,東洋ゴム工業,藤倉ゴム工業,オカモト,フコク,ニッタ,東海ゴム工業,三ツ星ベルト,バンドー化
ガラス･土石製品	22	日東紡,日本板硝子,石塚硝子,日本山村硝子,東芝セラミックス,日本電気硝子,住友大阪セメント,太平洋セメント,デイ･シイ,日本ヒューム,日本コンクリート工業,ノリタケカンパニーリミテド,TOTO,日本ガイシ,日本特殊陶業,MARUWA,品川白煉瓦,黒崎播磨,TYK,エーアンドエーマテリアル,ニチアス,ニチハ
鉄鋼	32	新日本製鐵,住友金属工業,神戸製鋼所,日新製鋼,中山製鋼所,合同製鐵,JFEホールディングス,大和工業,東京鐵鋼,大阪製鐵,淀川製鋼所,東洋鋼鈑,住友鋼管,丸一鋼管,モリ工業,大同特殊鋼,日本高周波鋼業,日本金属工業,日本冶金工業,山陽特殊製鋼,愛知製鋼,日立金属,日本金属,大平洋金属,栗本鐵工所,旭テック,日本鋳鉄管,三菱製鋼,日亜鋼業,日本精線,シンニッタン,新家工業
非鉄金属	21	日本軽金属,三井金属,東邦亜鉛,三菱マテリアル,住友金属鉱山,同和鉱業,古河機械金属,エスサイエンス,住友軽金属工業,三菱伸銅,古河電気工業,住友電気工業,フジクラ,三菱電線工業,昭和電線電纜,東京特殊電線,タツタ電線,日立電線,沖電線,リョービ,アサヒプリテック
金属製品	26	アルファ,東洋製罐,北海製罐,横河ブリッジ,日本橋梁,松尾橋梁,駒井鉄工,ハルテック,高田機工,三和シヤッター工業,文化シヤッター,川田工業,東洋シヤッター,住生活グループ,日立粉末冶金,リンナイ,三洋工業,日本建鐵,中国工業,東プレ,ネツレン,東京製綱,パイオラックス,ニッパツ,中央発條,アドバネクス
機械	96	アタカ工業,日本製鋼所,日立ツール,三浦工業,タクマ,ツガミ,オークマ,東芝機械,アマダ,アイダエンジニアリング,牧野フライス製作所,ダイジェット工業,旭ダイヤモンド工業,森精機製作所,ディスコ,日東工器,豊和工業,OKK,豊田工機,石川製作所,オーエム製作所,エンシュウ,島精機製作所,日本スピンドル製造,レオン自動機,SMC,新川,オイレス工業,サトー,日精樹脂工業,コマツ,住友重機械工業,日立建機,日工,井関農機,TOWA,北川鉄工所,クボタ,三菱化工機,月島機械,東京機械製作所,新東工業,アイチコーポレーション,小森コーポレーション,鶴見製作所,日立機電工業,住友精密工業,酒井重工業,荏原,石井鐵工所,酉島製作所,ダイキン工業,オルガノ,トーヨーカネツ,栗田工業,椿本チエイン,大同工業,TCM,日本コンベヤ,木村化工機,アネスト岩田,ダイフク,油研工業,タダノ,フジテック,CKD,SANKYO,日本金銭機械,マースエンジニアリング,アマノ,JUKI,サンデン,蛇の目ミシン工業,ブラザー工業,シルバー精工,マックス,グローリー工業,日本ピストンリング,リケン,TPR,大豊工業,日本精工,NTN,光洋精工,ツバキ･ナカシマ,日本トムソン,THK,ユーシン精機,イーグル工業,日本ピラー工業,キッツ,日立工機,マキタ,日立造船,三菱重工業,石川島播磨重工業

集計対象企業名（1,130 社）３

業種	企業数	企業名
電気機器	134	コニカミノルタ HD,イビデン,ミネベア,日立製作所,東芝,三菱電機,富士電機 HD,安川電機,神鋼電機,明電舎,オリジン電気,デンヨー,東芝テック,芝浦メカトロニクス,日本電産,高岳製作所,ダイヘン,日新電機,大崎電気工業,オムロン,日東工業,和泉電気,エルピーダメモリー,ＮＥＣ,富士通,沖電気工業,岩崎通信機,ＮＥＣインフロンティア,電気興業,サンケン電気,東洋通信機,ナカヨ通信機,富士通アクセス,アイホン,ＮＥＣエレクトロニクス,セイコーエプソン,ナナオ,日本信号,京三製作所,能美防災,ホーチキ,日本無線,松下電器産業,シャープ,アンリツ,富士通ゼネラル,日立国際電気,ソニー,ＮＥＣ トーキン,ＴＤＫ,帝国通信工業,三洋電機,ケンウッド,ミツミ電機,タムラ製作所,アルプス電気,池上通信機,パイオニア,日本電波工業,日本トリム,ローランド ディー．ジー．,日本ビクター,フォスター電機,クラリオン,ＳＭＫ,ヨコオ,東光,ティアック,ホシデン,ヒロセ電機,日本航空電子工業,ＴＯＡ,日立マクセル,ユニデン,アルパイン,島田理化工業,アイコム,パトライト,船井電機,横河電機,新電元工業,山武,日本光電,チノー,堀場製作所,アドバンテスト,エスペック,SUNX,シスメックス,メガチップス,日本電産コパル電子,東京電波,澤藤電機,㈱日立メディコ,新日本無線,デンセイ･ラムダ,東光電気,スタンレー電気,岩崎電気,ウシオ電機,新神戸電機,㈱日本デジタル研究所,古河電池,双信電機,山一電機,図研,日本電子,カシオ計算機,ファナック,ＦＤＫ,日本ＣＭＫ,エンプラス,ローム,新光電気工業,グラフテック,京セラ,日本インター,NEOMAX,太陽誘電,村田製作所,双葉電子工業,北陸電気工業,ニチコン,日本ケミコン,ＫＯＡ,市光工業,小糸製作所,ミツバ,アロカ,大日本スクリーン製造,リコー,三協精機製作所,武藤工業,東京エレクトロン
輸送用機器	56	トヨタ紡織,鬼怒川ゴム工業,豊田自動織機,モリタ,三桜工業,デンソー,東海理化,三井造船,佐世保重工業,川崎重工業,日本車輌製造,ニチユ,近畿車輛,日産自動車,いすゞ自動車,トヨタ自動車,日野自動車,日産ディーゼル工業,三菱自動車工業,武蔵精密工業,トヨタ車体,日産車体,関東自動車工業,新明和工業,極東開発工業,日信工業,トピー工業,ティラド,曙ブレーキ工業,タチエス,ＮＯＫ,フタバ産業,カヤバ工業,シロキ工業,大同メタル工業,プレス工業,カルソニックカンセイ,太平洋工業,ケーヒン,アイシン精機,富士機工,マツダ,ダイハツ工業,愛知機械工業,今仙電機製作所,ホンダ,スズキ,富士重工業,ショーワ,東京部品工業,エクセディ,豊田合成,愛三工業,ヨロズ,エフ･シー･シー,日本電産トーソク
精密機器	22	日機装,テルモ,島津製作所,JMS,モリテックス,ソキア,トキメック,愛知時計電機,金門製作所,東京精密,ニコン,トプコン,オリンパス光学工業,理研計器,ＨＯＹＡ,ノーリツ鋼機,ペンタックス,日本電産コパル,シチズン時計,リズム時計工業,セイコー,ニプロ
その他製品	35	バンプレス,トッパン･フォームズ,フジシール,トミー,廣済堂,タカノ,亜細亜証券印刷,ウッドワン,大建工業,凸版印刷,大日本印刷,図書印刷,共同印刷,日本写真印刷,光村印刷,コンビ,アシックス,ローランド,小松ウオール工業,ヤマハ,河合楽器製作所,クリナップ,パラマウントベッド,兼松日産農林,リンテック,バンダイ,タカラ,任天堂,タカラスタンダード,コクヨ,ナカバヤシ,ダイワ精工,サンウエーブ工業,岡村製作所,ミズノ
電気･ガス業	16	東京電力,中部電力,関西電力,中国電力,北陸電力,東北電力,四国電力,九州電力,北海道電力,沖縄電力,Ｊ－ＰＯＷＥＲ,東京ガス,大阪ガス,東邦ガス,北海道ガス,西部ガス
陸運業	32	東武鉄道,相模鉄道,東京急行電鉄,京浜急行電鉄,小田急電鉄,京王電鉄,京成電鉄,富士急行,新京成電鉄,東日本旅客鉄道,西日本旅客鉄道,東海旅客鉄道,西日本鉄道,ハマキョウレックス,近畿日本鉄道,阪急ＨＤ,阪神電気鉄道,名糖運輸,名古屋鉄道,日本通運,ヤマト運輸,山九,丸運,丸全昭和運輸,センコー,トナミ運輸,日本梱包運輸倉庫,日本石油輸送,福山通運,西濃運輸,神奈川中央交通,日立物流
海運業	10	日本郵船,商船三井,川崎汽船,新和海運,乾汽船,明治海運,飯野海運,太平洋海運,共栄タンカー,第一中央汽船
空運業	4	全日本空輸,日本航空,国際航業,パスコ
倉庫･ 運輸関連業	14	日新,三菱倉庫,三井倉庫,住友倉庫,澁澤倉庫,東陽倉庫,日本トランスシティ,ケイヒン,安田倉庫,東洋埠頭,宇徳運輸,上組,郵船航空サービス,近鉄エクスプレス

集計対象企業名（1,130 社） 4

業種	企業数	企業名
情報･通信業	52	新日鉄ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ,コア,ネットマークス,野村総合研究所,クレスコ,フジテレビジョン,オービック,ヤフー,アルゴ21,伊藤忠テクノサイエンス,スカイパーフェクト TV,ISID,コロムビアミュージックエンタテイメント,エイベックス,日本ユニシス,富士通ビジネスシステム,TBS,日本テレビ放送網,テレビ朝日,テレビ東京,NTT,KDDI,ボーダフォンホールディングス,光通信,NTT ﾄﾞｺﾓ,JSAT,学習研究社,昭文社,角川HD,インプレスHD,東映,葵プロモーション,NTTデータ,コーエー,CRCｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ,DTS,スクウェアエニックス,日立ｿﾌﾄｳｪｱｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ,カプコン,SRA,住商情報システム,CSK,インテック,NSW,日立情報システムズ,アイネス,富士ｿﾌﾄｴｰﾋﾞｰｼ,ｿﾗﾝ,TIS,日本システムディベロップメント,コナミ,日本電子計算
卸売業	94	ホウスイ,インターニックス,高千穂交易,高千穂電気,JALUX,神栄,協栄産業,小野建,伯東,松田産業,ﾒﾃﾞｨｾｵHD,アドヴァン,アズワン,ﾄﾞｳｼｼｬ,高速,黒田電気,ネットワンシステムズ,丸文,ハピネット,ﾄｰﾒﾝｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ,アルゴグラフィック,オーハシテクニカ,マクニカ,伊藤忠商事,丸紅,ﾄｰﾒﾝ,高島,長瀬産業,蝶理,豊田通商,三共生興,兼松,ツカモト,三井物産,日本紙パルプ商事,日立ハイテクノロジーズ,カメイ,東都水産,スターゼン,ｼｬﾃﾞｨ,山善,椿本興業,住友商事,三菱商事,第一実業,西華産業,金商,佐藤商事,ユアサ商事,神鋼商事,阪和興業,カナデン,菱電商事,岩谷産業,ナイス,ニチモウ,極東貿易,兼松ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ,三愛石油,稲畑産業,GSIクレオス,明和産業,東邦薬品,ﾐﾂｳﾛｺ,シナネン,伊藤忠エネクス,TOKAI,ｻﾝﾘｵ,サンワテクノス,ﾘｮｰｻﾝ,新光商事,三信電気,モスフードサービス,加賀電子,ソーダニッカ,立花エレテック,太平洋興発,ヤマタネ,オートバックスセブン,ユーエスシー,日商エレクトロニクス,イエローハット,JBCC,ジャパン建材,ダイワボウ情報システム,バイタルネット,北沢産業,因幡電機産業,ﾄﾞﾄｰﾙｺｰﾋｰ,ﾐｽﾐｸﾞﾙｰﾌﾟ本社,ソフトバンク,スズケン,ジェコス,松屋フーズ
小売業	39	ゲオ,ブックオフコーポレーション,三城,サンマルク,コジマ,ワタミフードサービス,ゼンショー,幸楽苑,ユニマットオフィスコ,ハークスレイ,京都きもの友禅,コロワイド,ムトウ,上新電機,日本瓦斯,いなげや,MrMax,テンアライド,アオキインターナショナル,コメリ,青山商事,丸善,伊勢丹,阪急百貨店,ヤオコー,ゼビオ,ギガスケーズ,東日カーライフ,元気寿司,ヤマダ電機,グルメ杵屋,マツモトキヨシ,カーマ,ダイキ,バロー,サンドラッグ,ヤマザワ,やまや,ベルーナ
商品先物取引業	1	小林洋行
その他金融業	28	クレディセゾン,芙蓉総合ﾘｰｽ,住信ﾘｰｽ,センチュリー･ﾘｰｼﾝｸﾞ･システム,日本証券金融,大阪証券金融,アイフル,武富士,三洋電機クレジット,ﾘｺｰﾘｰｽ,クレディア,シンキ,ニッシン,アコム,三洋信販,プロミス,ロプロ,東京ﾘｰｽ,日本信販,ジャックス,オﾘｴﾝﾄｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ,日立キャピタル,セントラルファイナンス,オﾘｯｸｽ,住商ﾘｰｽ,ダイヤモンドﾘｰｽ,ジャフコ,UFJ セントラルﾘｰｽ
不動産業	26	アゼル,三井不動産,三菱地所,平和不動産,ダイビル,サンケイビル,東急不動産,京阪神不動産,住友不動産,小田急不動産,藤和不動産,大京,テーオーシー,レオパレス21,フジ住宅,空港施設,アーバンコーポレイション,明和地所,住友不動産販売,ゴールドクレスト,ジョイントコーポレーション,日本エスﾘｰﾄﾞ,東急ﾘﾊﾞﾌﾞﾙ,タカラレーベン,NTT都市開発,日本空港ビルディング
サービス業	37	TAC,電通,ぴあ,コナミスポーツ,サニックス,オﾘｴﾝﾀﾙﾗﾝﾄﾞ,ﾘｿﾞｰﾄﾄﾗｽﾄ,ビー･エム･エル,ワタベウェディング,住商オートﾘｰｽ,東急コミュニティー,ユー･エス･エス,カルチュア･コンビニエンス･クラブ,総合ﾒﾃﾞｨｶﾙ,セントラルスポーツ,ミサワﾘｿﾞｰﾄ,共立メンテナンス,燦ホールディングス,東京テアトル,吉本興業,ホﾘﾌﾟﾛ,よみうりﾗﾝﾄﾞ,常磐興産,ﾄﾗﾝｽ･コスモス,日本管財,セコム,丹青社,ﾒｲﾃｯｸ,ナムコ,進学会,ベネッセコーポレーション,ナック,ニチイ学館
合計	1,130	

資料２：業種別に見た一社当たり売上高、営業利益、当期利益の増減

(1) 売上高の増減（2004 年３月期と 2005 年３月期の比較）

単位：社、百万円

	業種名	企業数	対前期増減収額	
			2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
1	石油･石炭製品	6	24,917	193,931
2	輸送用機器	56	48,737	80,603
3	卸売業	94	-5,104	71,081
4	空運業	4	-40,079	68,083
5	鉄鋼	32	11,975	55,383
6	海運業	10	34,025	51,469
7	電気･ガス業	16	-21,182	34,455
8	非鉄金属	21	8,546	27,348
9	電気機器	134	18,014	25,540
10	化学	100	7,396	18,342
11	精密機器	22	11,609	17,931
12	不動産業	26	4,783	16,584
13	機械	96	4,364	16,017
14	その他金融業	28	5,334	15,180
15	小売業	39	10,314	14,174
16	繊維製品	35	644	10,011
17	サービス業	37	5,729	9,335
18	倉庫･運輸関連業	14	1,546	9,183
19	建設業	86	-6,169	9,079
20	ゴム製品	9	3,584	8,082
21	その他製品	35	6,378	7,702
22	金属製品	26	2,211	7,066
23	ガラス･土石製品	22	-5,268	5,056
24	水産･農林業	3	-16	4,638
25	食料品	48	-2,995	2,381
26	医薬品	30	-1,753	1,485
27	パルプ･紙	12	1,197	1,470
28	商品先物取引業	1	3,481	-2,414
29	陸運業	32	-433	-2,618
30	鉱業	4	-3,700	-4,398
31	情報･通信業	52	9,822	-8,755

(2) 営業利益の増減（2004 年３月期と 2005 年３月期の比較）

単位：社、百万円

	業種名	企業数	対前期増減収額	
			2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
1	石油･石炭製品	6	-5,152	43,643
2	空運業	4	-11,618	42,711
3	鉄鋼	32	9,273	23,334
4	海運業	10	11,928	20,473
5	電気･ガス業	16	412	8,569
6	その他金融業	28	-70	7,674
7	非鉄金属	21	5,501	6,668
8	卸売業	94	1,250	3,963
9	化学	100	1,544	3,734
10	機械	96	1,601	3,254
11	電気機器	134	5,516	2,735
12	輸送用機器	56	6,251	2,687
13	陸運業	32	442	2,337
14	ガラス･土石製品	22	1,228	2,319
15	医薬品	30	2,236	1,904
16	繊維製品	35	1,696	1,890
17	食料品	48	1,885	1,512
18	パルプ･紙	12	3,342	1,503
19	水産･農林業	3	-1,476	1,335
20	不動産業	26	762	1,049
21	鉱業	4	62	1,034
22	その他製品	35	1,993	918
23	ゴム製品	9	-158	911
24	建設業	86	1,628	868
25	小売業	39	806	854
26	倉庫･運輸関連業	14	187	671
27	精密機器	22	2,713	494
28	サービス業	37	1,005	426
29	金属製品	26	1,388	-275
30	商品先物取引業	1	2,718	-3,285
31	情報･通信業	52	7,906	-13,416

(3) 当期利益の増減（2004 年３月期と 2005 年３月期の比較）

単位：社、百万円

	業種名	企業数	対前期増減収額	
			2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
1	石油･石炭製品	6	-25,226	53,579
2	空運業	4	-14,656	33,462
3	鉄鋼	32	9,638	14,502
4	非鉄金属	21	4,672	12,367
5	その他金融業	28	2,430	12,265
6	海運業	10	9,146	12,071
7	情報･通信業	52	16,633	10,376
8	電気･ガス業	16	1,678	7,408
9	卸売業	94	2,453	3,579
10	機械	96	3,061	3,302
11	陸運業	32	7,809	3,089
12	化学	100	2,573	2,637
13	食料品	48	-242	1,967
14	精密機器	22	2,656	1,833
15	繊維製品	35	2,554	1,677
16	その他製品	35	1,329	1,522
17	電気機器	134	7,302	1,268
18	ガラス･土石製品	22	2,125	1,096
19	鉱業	4	5,912	983
20	医薬品	30	2,631	883
21	小売業	39	596	603
22	ゴム製品	9	1,363	539
23	倉庫･運輸関連業	14	387	275
24	金属製品	26	1,500	-55
25	サービス業	37	1,434	-635
26	商品先物取引業	1	926	-932
27	パルプ･紙	12	6,761	-1,182
28	輸送用機器	56	5,586	-1,558
29	水産･農林業	3	-238	-1,578
30	建設業	86	9,470	-3,994
31	不動産業	26	-12,622	-3,995

(4) 売上高の増減（2005 年３月期と 2006 年３月期の比較）

単位：社、百万円

	業種名	企業数	対前期増減益額	
			2005 年 3 月期	2006 年 3 月期
1	輸送用機器	56	80,603	66,267
2	鉄鋼	32	55,383	47,555
3	卸売業	94	71,081	30,708
4	空運業	4	68,083	25,268
5	医薬品	30	1,485	20,015
6	小売業	39	14,174	19,387
7	海運業	10	51,469	18,726
8	化学	100	18,342	17,694
9	精密機器	22	17,931	17,171
10	電気機器	134	25,540	16,143
11	その他製品	35	7,702	12,517
12	水産･農林業	3	4,638	12,180
13	陸運業	32	-2,618	11,474
14	食料品	48	2,381	11,464
15	非鉄金属	21	27,348	11,092
16	繊維製品	35	10,011	9,841
17	石油･石炭製品	6	193,931	8,442
18	機械	96	16,017	8,117
19	ゴム製品	9	8,082	8,030
20	サービス業	37	9,335	7,962
21	金属製品	26	7,066	7,373
22	パルプ･紙	12	1,470	6,204
23	ガラス･土石製品	22	5,056	4,493
24	倉庫･運輸関連業	14	9,183	3,977
25	その他金融業	28	15,180	3,831
26	不動産業	26	16,584	3,772
27	建設業	86	9,079	3,206
28	鉱業	4	-4,398	-79
29	商品先物取引業	1	-2,414	-2,307
30	情報･通信業	52	-8,775	-395
31	電気･ガス業	16	34,455	-15,154

(5) 営業利益の増減（2005 年３月期と 2006 年３月期の比較）

単位：社、百万円

	業種名	企業数	対前期増減益額	
			2005 年 3 月期	2006 年 3 月期
1	鉄鋼	32	23,334	5,250
2	卸売業	94	3,963	2,998
3	輸送用機器	56	2,687	2,971
4	不動産業	26	1,049	2,797
5	その他金融業	28	7,674	2,630
6	電気機器	134	2,735	2,506
7	精密機器	22	494	2,199
8	水産･農林業	3	1,335	2,194
9	食料品	48	1,512	1,760
10	その他製品	35	918	1,682
11	医薬品	30	1,904	1,523
12	サービス業	37	426	1,241
13	繊維製品	35	1,890	1,224
14	小売業	39	854	1,131
15	パルプ･紙	12	1,503	1,093
16	機械	96	3,254	1,084
17	ガラス･土石製品	22	2,319	1,071
18	非鉄金属	21	6,668	978
19	ゴム製品	9	911	869
20	化学	100	3,734	734
21	建設業	86	868	660
22	金属製品	26	-275	534
23	陸運業	32	2,337	397
24	倉庫･運輸関連業	14	671	217
25	鉱業	4	1,034	58
26	海運業	10	20,473	-905
27	商品先物取引業	1	-3,285	-1,001
28	空運業	4	42,711	-1,150
29	情報･通信業	52	-13,416	-2,383
30	石油･石炭製品	6	43,643	-12,018
31	電気･ガス業	16	8,569	-22,802

(6) 当期利益の増減（2005 年３月期と 2006 年３月期の比較）

単位：社、百万円

	業種名	企業数	対前期増減益額	
			2005 年 3 月期	2006 年 3 月期
1	鉄鋼	32	14,502	6,731
2	輸送用機器	56	-1,558	6,481
3	不動産業	26	-3,995	6,397
4	建設業	86	-3,994	6,174
5	海運業	10	12,071	3,945
6	水産･農林業	3	-1,578	3,920
7	電気･ガス業	16	7,408	3,846
8	その他金融業	28	12,265	3,541
9	卸売業	94	3,579	3,319
10	食料品	48	1,967	2,938
11	パルプ･紙	12	-1,182	2,155
12	医薬品	30	883	1,952
13	電気機器	134	1,268	1,622
14	非鉄金属	21	12,367	1,376
15	サービス業	37	-635	1,293
16	精密機器	22	1,833	988
17	化学	100	2,637	837
18	繊維製品	35	1,677	810
19	金属製品	26	-55	460
20	小売業	39	603	249
21	ガラス･土石製品	22	1,096	213
22	ゴム製品	9	539	119
23	機械	96	3,302	86
24	倉庫･運輸関連業	14	275	-16
25	その他製品	35	1,522	-80
26	商品先物取引業	1	-932	-296
27	鉱業	4	983	-699
28	陸運業	32	3,089	-1,561
29	石油･石炭製品	6	53,579	-5,063
30	空運業	4	33,462	-9,039
31	情報･通信業	52	10,376	-10,080